

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年 6 月28日
【事業年度】	第26期(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
【会社名】	ジャパンマテリアル株式会社
【英訳名】	J A P A N M A T E R I A L C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 久男
【本店の所在の場所】	三重県三重郡菰野町永井3098番22
【電話番号】	(059)399-3821(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 長谷 圭祐
【最寄りの連絡場所】	三重県三重郡菰野町永井3098番22
【電話番号】	(059)399-3821(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 長谷 圭祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (千円)	35,927,378	34,234,075	35,247,158	37,988,674	46,534,083
経常利益 (千円)	7,922,541	8,133,702	8,896,871	9,712,548	11,307,428
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	5,514,755	5,596,587	6,140,423	6,735,343	7,904,250
包括利益 (千円)	5,404,583	5,587,628	6,089,611	7,058,026	8,155,590
純資産額 (千円)	22,853,684	27,107,240	31,760,158	37,202,413	43,541,984
総資産額 (千円)	34,171,658	34,739,948	38,957,221	45,502,119	52,433,789
1 株当たり純資産額 (円)	222.70	264.15	309.49	362.47	424.17
1 株当たり当期純利益 (円)	53.73	54.54	59.84	65.63	77.00
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	78.0	81.5	81.8	83.0
自己資本利益率 (%)	26.5	22.4	20.9	19.5	19.6
株価収益率 (倍)	25.2	26.0	21.9	26.5	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,751,633	8,880,202	5,940,316	4,453,672	4,741,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,851,389	504,091	771,465	3,439,547	3,413,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,675	4,976,375	1,512,952	1,643,665	2,078,894
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,472,129	5,870,276	9,514,588	8,983,156	8,287,375
従業員数 (名)	972	1,018	1,104	1,241	1,346
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	[108]	[112]	[116]	[118]	[122]

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第25期の期首から適用しており、第25期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (千円)	25,706,122	23,912,762	24,118,604	24,497,477	31,367,517
経常利益 (千円)	6,885,059	6,758,606	7,221,287	7,552,483	9,571,818
当期純利益 (千円)	4,878,032	4,722,839	5,066,776	5,238,199	6,828,743
資本金 (千円)	1,317,815	1,317,815	1,317,815	1,317,815	1,317,815
発行済株式総数 (株)	105,149,520	105,149,520	105,149,520	105,149,520	105,149,520
純資産額 (千円)	21,256,722	24,639,394	28,272,939	31,897,364	36,918,167
総資産額 (千円)	31,816,836	30,914,661	34,010,242	38,189,776	43,346,396
1株当たり純資産額 (円)	207.14	240.10	275.51	310.78	359.64
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (-)	14.00 (-)	16.00 (-)	18.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	47.52	46.02	49.37	51.04	66.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	79.7	83.1	83.5	85.2
自己資本利益率 (%)	25.0	20.6	19.2	17.4	19.8
株価収益率 (倍)	28.5	30.8	26.5	34.1	35.4
配当性向 (%)	27.4	30.4	32.4	35.3	30.1
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	247 [30]	253 [35]	283 [41]	340 [40]	384 [44]
株主総利回り (%)	99.2	104.8	98.0	130.5	176.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	1,867	1,923	1,806	1,930	2,549
最低株価 (円)	919	1,023	1,232	1,145	1,658

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第25期の期首から適用しており、第25期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1997年4月に半導体関連事業を行っていた株式会社東和商工(現 連結子会社)へ半導体関連部品及び材料の販売を目的として、三重県四日市市にジャパンマテリアル有限会社を設立しました。当社及び当社の関係会社(当社グループ)のその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
1997年4月	三重県四日市市にジャパンマテリアル有限会社を設立(出資金3,000千円)
1999年12月	ジャパンマテリアル株式会社に組織変更(資本金30,000千円)
	台湾に茂泰利科技股份有限公司(現 連結子会社)を設立し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
2000年3月	株式会社東和商工よりグラフィックスソリューション事業を譲受し、グラフィックボード等のパソコン関連部品の販売開始
4月	三次元CADツールソフト開発事業を行っている有限会社シーセット(現 株式会社シーセット 連結子会社)を子会社化
2001年7月	シンガポールにJAPAN MATERIAL(S)PTE LTDを設立し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
9月	埼玉県深谷市に深谷TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
2003年10月	三重県四日市市に四日市TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
2004年9月	薬液供給事業を行っている株式会社クスノケミコ(現 連結子会社)を子会社化し、トータルケミカルマネジメント業務(TCM)を開始
12月	三重県四日市市で超純水プラント運転管理及びメンテナンス(TWM)を開始
2005年3月	株式会社クスノケミコを株式交換により完全子会社化 株式会社シーセットを株式交換により完全子会社化
5月	株式会社シーセットと株式会社クスノケミコの共同出資により、福岡県大牟田市に株式会社PEK(現 連結子会社)を設立し、メンテナンスを開始
7月	三重県三重郡菰野町に本社工場を開設及び本社移転 真空ポンプのメンテナンスサービス業務を開始
11月	建設業許可の取得
12月	石川県能美郡川北町に石川TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
2006年1月	特殊ガス供給装置製造業務及び供給配管設計施工業務を行っていた株式会社東和商工を子会社化
2月	株式会社東和商工が株式会社PEKを子会社化
4月	株式会社東和商工を株式交換により完全子会社化 株式会社東和商工より特殊ガス供給装置製造部門及び供給配管設計施工部門の事業譲受 四日市事業所を開設
9月	茂泰利科技股份有限公司を株式譲受により完全子会社化
2008年4月	大阪府堺市堺区に株式会社東和商工と株式会社PEKの事務所を開設
10月	大阪府堺市堺区に株式会社PEKの本社移転 株式会社PEKへ当社超純水プラント運転管理及びメンテナンス部門を事業譲渡
2009年4月	千葉県茂原市に茂原サービスセンターを開設
8月	電子部材販売業務を開始
12月	茂泰利科技股份有限公司にて特殊ガス充填工場稼働
2010年7月	熊本県菊池郡に熊本営業所を開設し、九州地区の営業活動を強化
10月	新潟県柏崎市に柏崎事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
2011年9月	三重県三重郡菰野町に株式会社JMテックを設立し、トータルファシリティマネジメント(TFM)を開始
12月	JAPAN MATERIAL(S)PTE LTDを解散 東京証券取引所第二部、名古屋証券取引所第二部に上場
2012年3月	熊本営業所を閉鎖
5月	石川県能美市に石川事業所を開設
2013年10月	東京証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部に上場
2014年4月	三重県三重郡菰野町に株式会社JMエンジニアリングサービスを設立し、半導体製造装置メンテナンス事業を開始
10月	太陽光発電事業を開始 三重県四日市市に株式会社東和商工の本社移転

年月	概要
2015年 1 月	半導体製造装置部品の販売・製造・洗浄・メンテナンス等を行っている ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD を子会社化
6 月	株式会社Shrewd-Techを完全子会社化 深谷 T G M事業所を閉鎖
7 月	株式会社バック・ステージを完全子会社化
9 月	株式会社Shrewd-Techを吸収合併
2016年 6 月	東京都新宿区に株式会社シーセットの本社移転
12月	ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD を完全子会社化
2017年 4 月	三重県三重郡菰野町に半導体製造装置メンテナンスのトレーニングセンターを開設
2018年10月	岩手県北上市に北上事務所を開設
2019年 4 月	岩手県北上市に北上事業所を開設
2021年 2 月	三重県三重郡菰野町に株式会社W i L を設立
5 月	東京都千代田区に株式会社シーセットの本社移転
6 月	株式会社W i L にて技術サービス派遣事業を開始
2022年 1 月	三重県三重郡菰野町にテクニカルサポートセンターを開設
4 月	東京証券取引所の新市場区分「プライム市場」に移行 名古屋証券取引所の新市場区分「プレミアム市場」に移行
11月	熊本県菊池郡大津町に熊本事業所を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(ジャパンマテリアル株式会社)及び連結子会社(株式会社東和商工、株式会社J Mテック、株式会社クスノキケミコ、株式会社J Mエンジニアリングサービス、株式会社P E K、株式会社シーセット、茂泰利科技股份有限公司、ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD)及び非連結子会社(株式会社バック・ステージ、株式会社W i L)の12社で構成されており、エレクトロニクス関連事業とグラフィックスソリューション事業及び太陽光発電事業の3つの分野で事業を展開しております。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス関連事業

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業として、半導体、液晶関連工場等向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業及び半導体製造装置向け保守・メンテナンス、装置メンテナンス用部品の製造・販売事業を行っております。

特殊ガス関連では、特殊ガス供給装置の製造、供給配管設計施工及び特殊ガス販売管理業務に至る一貫した機能を提供しております。その他関連として、真空ポンプ等の付属機器に関するメンテナンスサービス、超純水、薬液の供給及び運転管理、動力、空調の設備管理までのオペレーションサービスを一括して請負う技術サービス「トータルファシリティマネジメント(T F M)」を中心に事業展開しております。更にお客様工場の中心部に関わる半導体製造装置向け保守・メンテナンス、装置メンテナンス用部品の製造・販売での技術サービスを提供しております。

エレクトロニクス関連事業の展開状況は以下のとおりであります。

特殊ガス供給装置製造

半導体や液晶関連の製造では、成膜、露光、エッチング、イオン注入/不純物熱拡散といった各工程において特殊ガスが使用されております。その特殊ガスは、可燃性、毒性、腐食性といった危険性が高いものが多いため、安全に安定的にかつガスの純度を損なうことなく供給するための特殊ガス供給装置を開発製造しております。

完全フルオートの特特殊ガス供給装置の開発製造はもとより、特殊ガスの大流量供給を可能にした供給装置や複数の製造装置へ特殊ガスを効率良く分配可能なガス分配器、製造装置から排出されるガスを無害化する除害装置等にも取り組んでおります。

特殊ガス供給装置製造は、当社が行っております。

供給配管設計施工

半導体及び液晶関連工場等において、特殊ガスを使用するためには、特殊ガス供給装置から製造装置までを繋ぐ配管が必要となります。特殊ガスの性質上、配管設計施工については、特殊な加工機器、検査機器やノウハウが必要とされ、配管材は耐腐食性、パーティクルレス、水分レス等を考慮した選定が重要となります。当社グループは、その配管設計施工技術や配管材等の評価技術を有しており、その技術をベースとした供給配管設計施工を行っております。

また、特殊ガスの供給配管設計施工のみではなく、超純水プラントから製造装置までを繋ぐ供給配管、エア、窒素、アルゴン等の供給配管、薬液配管、真空配管、排気配管等の設計施工も行っております。

供給配管設計施工は、主に、特殊ガス供給配管設計施工は当社が、超純水供給配管設計施工は株式会社東和商工が行っております。

特殊ガス販売管理業務

半導体及び液晶関連工場等において、設置された特殊ガス供給装置は、それぞれの特殊ガス使用量に応じて充填されたボンベを取り付け、空ボンベを回収するといった作業と、安全かつ安定供給を維持するための日常点検や保守が必要になります。これら全般の業務と特殊ガスの受発注管理代行業務を行っております。

また、半導体、液晶関連の製造工程では、シラン、三フッ化窒素、トリクロロシラン、ジクロロシラン等の特殊ガスや液化窒素ガス等のバルクガスが多数使用されております。当社グループはこうした特殊ガス等の安定供給を顧客ニーズを踏まえ行っております。

特殊ガス販売管理業務は、主に、国内メーカー向けは当社と株式会社J Mテックが、海外メーカー向けは茂泰利科技股份有限公司が行っております。

技術サービス

a メンテナンスサービス

製造装置及び付属機器は、定期的な点検や部品交換などのメンテナンスが必要となるため、半導体及び液晶関連工場等において製造装置の保守・メンテナンス業務を行っております。また、付属機器の真空ポンプについては半導体及び液晶関連工場にて状態を診断し、交換が必要な場合は、当社工場にてオーバーホールを行っております。

真空ポンプのオーバーホールは当社が、製造装置の保守・メンテナンスは株式会社J Mエンジニアリングサービス、株式会社W i L が、製造装置メンテナンス用部品の製造・販売はALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTDが行っております。

b トータルケミカルマネジメント

半導体及び液晶関連工場等において、各製造工程で使用する各種薬液の管理及び運搬(薬液貯蔵庫から顧客クリーンルーム内工程別薬液供給エリアまで)等の薬液供給管理業務を行っております。

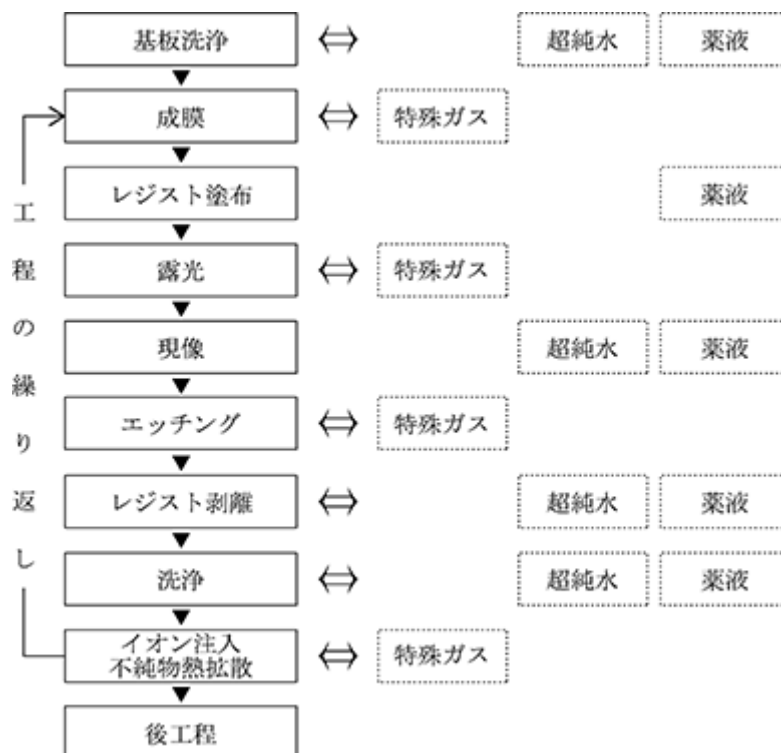
トータルケミカルマネジメントは、当社と株式会社クスノキケミコが主として同分野の事業を行っております。

c 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス

半導体及び液晶関連工場等において、超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスを行っております。

超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスは、株式会社P E Kが主として同分野の事業を行っております。

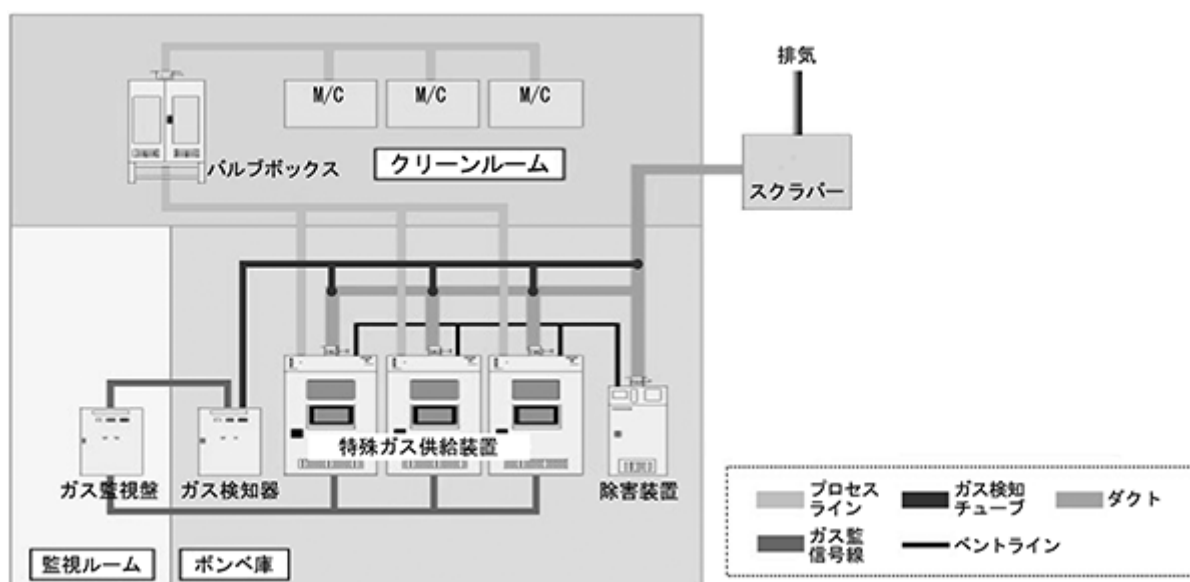
なお、半導体関連の製造工程において、特殊ガス、超純水及び薬液等を使用するケースは、次のとおりです。



また、半導体及び液晶関連の工場建設立上と工場稼働時期における当社グループの事業内容は、次のとおりです。

		製造工程	分類	事業内容	当社グループ
半導体及び液晶関連工場	工場建設立上	開発設計	イニシヤル部門	特殊ガス供給装置製造	当社
		配管加工溶接		供給配管設計施工	当社 株式会社東和商工
	工場稼働	製造組立検査	オペレーション部門	特殊ガス販売管理業務	当社 株式会社J M テック 茂泰利科技股份有限公司
				技術サービス メンテナンスサービス（装置メンテナンス）	当社 株式会社J M エンジニアリングサービス 株式会社W i L
				メンテナンスサービス（メンテナンス用部品製造・販売）	ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD
				トータルケミカルマネジメント 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス	株式会社クスノケミコ 株式会社P E K
		その他（オンサイト等）	当社		

半導体及び液晶関連工場内における特殊ガス供給装置と供給配管図



(2) グラフィックスソリューション事業

当社グループは、デジタルサイネージプレーヤー(ディスプレイやプロジェクターと接続して映像を再生する機器)やマルチディスプレイコントローラー(複数のディスプレイやプロジェクターにマルチ映像表示する機器)、ストリーミング配信用エンコーダー・デコーダー等のIT・映像関連機器の販売、放送業界向けのリアルタイム3Dキャラクタージェネレーターの販売、CADCAM用三次元ツールソフトウェアの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトウェアの受託開発及び三次元CADビューアソフトウェアの販売、映像コンテンツの制作を行っております。

IT・映像関連機器は、現在主力であるデジタルサイネージプレーヤー「BrightSign(米国)」を筆頭に、世界中の優秀なメーカーと提携して製品を取り扱い、その用途開発、保守を手掛けております。

当社グループの具体的な事業領域は以下のとおりです。

- 店舗・ショッピングモール・駅や空港等での案内や広告のデジタル表示
- 美術館・博物館や各種イベントなどの映像コンテンツの表示
- プロジェクションマッピングやLEDビジョンの映像再生
- 医療機関や金融機関などで使用される特殊用途の画像表示システム
- 電力・交通などの社会インフラを支える大型ビジョン、監視システム
- 放送業界における映像伝送、映像加工に関わる装置の販売
- 製造業における三次元データの活用を促進するソフトウェアの開発

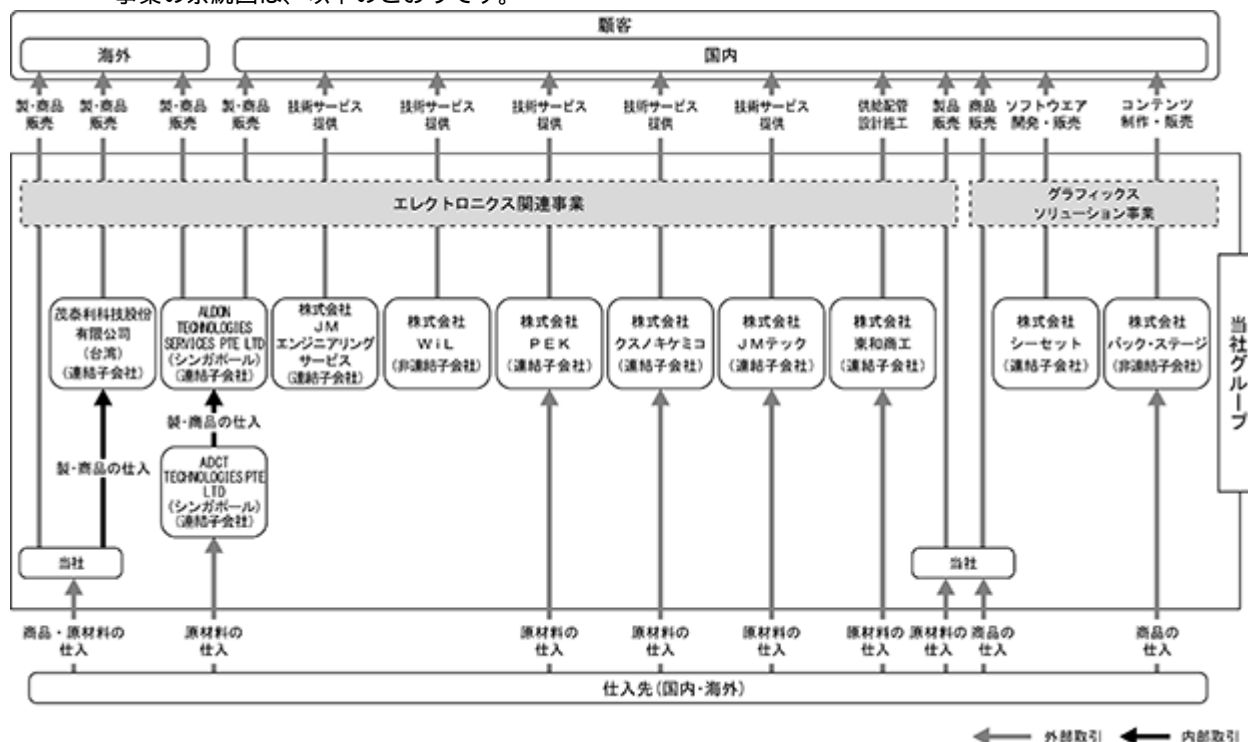
グラフィックスソリューション事業は、IT・映像関連機器及び放送業界向けソフトウェアの販売は当社が、CADCAM用三次元ツールソフトウェアの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトウェアの受託開発及び三次元CADビューアソフトウェアの販売は株式会社シーセット、映像コンテンツの制作は株式会社バック・ステージが行っております。

(3) 太陽光発電事業

当社グループは、エネルギーの安定供給と地球温暖化対策などの環境保護に貢献するため、太陽光発電事業を行っております。

太陽光発電事業は、当社が行っております。

事業の系統図は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社東和商工	三重県四日市市	40,000千円	エレクトロニクス 関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 役員の兼任・・・有
株式会社ＪＭテック	三重県三重郡菰野町	30,000千円	エレクトロニクス 関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 役員の兼任・・・有
株式会社クスノケミコ	三重県四日市市	30,000千円	エレクトロニクス 関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 役員の兼任・・・有
株式会社ＪＭエンジニアリング サービス (注) 4 , 6	三重県三重郡菰野町	310,000千円	エレクトロニクス 関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 役員の兼任・・・有
株式会社ＰＥＫ (注) 5	大阪府堺市堺区	20,000千円	エレクトロニクス 関連事業	100.0 (100.0)	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 役員の兼任・・・有
株式会社シーセット	東京都千代田区	19,000千円	グラフィックス ソリューション事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 役員の兼任・・・有
茂泰利科技股份有限公司 (注) 4	台湾台中市	110,000千台湾 ドル	エレクトロニクス 関連事業	100.0	当社部材・商品の販売 役員の兼任・・・有
ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD	シンガポール	340千 シンガポール ドル	エレクトロニクス 関連事業	100.0	役員の兼任・・・有 債務保証
ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD	シンガポール	200千 シンガポール ドル	エレクトロニクス 関連事業	100.0	役員の兼任・・・有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 特定子会社であります。
 5 株式会社ＰＥＫは株式会社東和商工の100％子会社であります。
 6 株式会社ＪＭエンジニアリングサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,430,763千円
	経常利益	955,741千円
	当期純利益	663,867千円
	純資産額	3,245,614千円
	総資産額	4,198,296千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス関連事業	1,267 (114)
グラフィックスソリューション事業	22 (1)
太陽光発電事業	1 (0)
全社(共通)	56 (7)
合計	1,346 (122)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数(人)欄の(外書)122名は、契約社員及びパートタイマー社員(ただし年間平均雇用1日8時間換算)であり、上記従業員との合計は1,468名であります。
- 3 全社(共通)は、当社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
384 (44)	39.0	6.4	5,721,461

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス関連事業	314 (37)
グラフィックスソリューション事業	13 (0)
太陽光発電事業	1 (0)
全社(共通)	56 (7)
合計	384 (44)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)であります。
- 2 従業員数(人)欄の(外書)44名は、契約社員及びパートタイマー社員(ただし年間平均雇用1日8時間換算)であり、上記従業員との合計は428名であります。
- 3 全社(共通)は、当社の管理部門の従業員であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当事業年度末において、当社の従業員は前事業年度末に比べ44名増加し、384名となりました。これは主に供給配管設計施工や特殊ガス販売管理業務などのエレクトロニクス関連事業における業容拡大によるものであります。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%)(注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	うち正規雇用 労働者	うち非正規 雇用労働者 (注3)	
6.3	20.0	69.2	73.9	59.5	(注4)

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 非正規労働者は、契約社員及びパートタイマー社員(ただし年間平均雇用1日8時間換算)を対象に算出しております。
- 4 「労働者の男女の賃金の差異」について、賃金制度・体系において性別による差異はありません。男女の賃金の差異は主に男女間の管理職比率及び雇用形態の差異並びに特定の職種において勤務時間が短いパートタイムの女性労働者が多いことによるものです。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%)(注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うち非正規 雇用労働者 (注3)	
株式会社J Mエン 지니어リングサー ビス	6.7	12.5	62.4	76.9	47.2	(注4)

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 非正規労働者は、契約社員及びパートタイマー社員(ただし年間平均雇用1日8時間換算)を対象に算出しております。
- 4 「労働者の男女の賃金の差異」について、賃金制度・体系において性別による差異はありません。男女の賃金の差異は主に男女間の管理職比率及び雇用形態の差異並びに特定の職種において勤務時間が短いパートタイムの女性労働者が多いことによるものです。
- 5 連結子会社のうち、常時雇用する労働者が301名以上の国内子会社を記載しております。

(4) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「技術を磨き 産業を支え 未来を拓く」を企業理念とし、安全・安心を基軸とした「安全最優先」の意識のもと、お客様の期待を超える質の高い商品やサービスの提供を目指して事業に貢献し、お取引先や地域の皆様から必要とされ共に繁栄する関係を築き、社員一人ひとりが競い合い、協力しながら成長する「Win-Win-Win(トリプルウィン)」に到達することを目指しています。

そして、各事業活動を通じて、社員と共に「技術を磨き」成長し、ステークホルダーの皆様と共に「産業を支え」、世界中の皆様の豊かで持続可能な社会発展に貢献することで「未来を拓く」企業であり続けます。

(2) 経営ビジョン

当社グループは、「人」「環境」「地域」「世代」「技術」のつながりを大切にする思いを企業理念や会社制度、企業の取り組みの軸としています。

人をつなぐJM

JMグループは、多様な人財が活躍する企業として、社員一人ひとりの仕事への充実感と、ゆとりある人生を大切にするための仕組みと職場環境を整えます。また、コンプライアンスの遵守とサービスの両面において常に向上するプロ集団であり続けます。

環境をつなぐJM

JMグループは、自然からの恵みに感謝し、未来の子供達へ大切な地球をつないでいくための活動に貢献します。社員一人ひとりが環境への意識を高く持ち、事業活動から発生する環境負荷の削減にとどまらず、事業を通じて環境への価値を生みだすリーディングカンパニーであり続けます。

地域をつなぐJM

JMグループは、地域の皆様への感謝の気持ちを常に忘れず、ふれあい・交流できる場と機会を大切にします。地元企業や自治体と一丸となって地域活性化のため共に発展していくことを目指し、皆様から応援していただけるよう努力する企業であり続けます。

世代をつなぐJM

JMグループは、様々な世代が、世代を超えて、共に助け合い、刺激し合いながら働き続けられる企業であり続けます。

技術をつなぐJM

JMグループは、最先端技術を支える企業として、安全と信頼を掲げ、プロ集団の誇りを持ってサービスを提供します。技術の継承を大切にし、社員の個々の創造性を活かし、さらに発展させ、環境や社会、次世代に貢献するビジネスを創造する企業であり続けます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、事業活動における収益性の向上を図るため、企業が本業で稼ぐ力を表す売上高営業利益率及び連結営業利益を重視しております。

また、役員報酬等のうち「業績連動報酬」につきましては、上記連結営業利益の結果に基づいて算出されます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの中長期的な目標は、日の丸半導体復活に黒子として貢献することです。わが国の国家戦略が半導体の国内生産であり、当社グループは、半導体生産工場の立上げ(イニシャル)から運営(オペレーション)を引受けております。その事により、半導体メーカーは、半導体の開発・設計に注力でき、お互いにWin-Win関係を築くことができます。当社グループにとって、イニシャルからオペレーションを問題なくこなすための第一の課題は、「優秀な人材(エンジニア)の確保」です。外部からのエンジニア採用は非常に困難な状況で、自社教育によるエンジニア育成を進めております。

その他、内部管理体制の強化、持続的成長に向けた体制の強化、リスクマネジメントの強化、コーポレートガバナンスの強化を推進してまいります。また、サステナビリティに関わる当社の考え方や取組につきましては、ウェブサイトにて開示しております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの優先的に対処すべき課題は、以下のとおりであります。

安全管理の強化

当社グループは、経営理念の最上位に「安全最優先」を掲げ、安全品質管理部門を設置し、従業員及び外注先を含めた安全教育、危険予知活動並びに点検パトロールを実施し、事故を防止するために安全管理を徹底しております。併せて、施工着工にあたり施工手順を再確認するなど安全な作業環境を整えた上で施工を行っておりますが、今後もより一層の安全管理の徹底に取り組んでまいります。

安定収益基盤部門の強化

当社グループは、主要セグメントであるエレクトロニクス関連事業において、特殊ガス供給装置製造及び供給配管設計施工部門(イニシャル部門)が事業拡大の牽引役となり、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス部門(オペレーション部門)を充実させることにより安定収益基盤の構築を図っております。今後はこの安定収益基盤部門を更に強化することが課題であります。そのためには安全かつ安定したサービスを提供することでお客様との信頼関係をより強固にすることはもちろん、「トータルファシリティマネジメント(TFM)」「半導体装置メンテナンス」の積極的な展開により既存分野での新規顧客獲得や新分野への取り組みを強化し、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス(オペレーション部門)における事業拡大を図ってまいります。

組織・内部管理体制の強化

経営環境の変化に対応し、柔軟かつ機動的な対応が可能な組織づくりを目指すと共に、経営効率化の観点より、本部組織の生産性向上に努めてまいります。また、財務報告に対する信頼性を確保するための内部統制システムの強化に取り組んでまいります。

情報管理の徹底

当社グループの従業員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、顧客情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めており、ISO27001情報セキュリティの認証を取得しております。今後もより一層の情報管理の徹底に取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、世界中の人々の生活や社会の基盤に深く関与している企業として、企業理念を主軸とした社会全体の持続可能な発展に貢献することが重要であると考えております。当社グループが一層成長できるようステークホルダーの皆様との連携を深め、「サステナビリティ基本方針」に基づいた環境・社会・ガバナンスに関する重点課題(マテリアリティ)に対する取り組みを強化し、持続可能な社会発展に貢献してまいります。

(1) ガバナンス

当社グループは、経営と一体化した気候変動を含む環境問題への対応を重要な課題の一つとして位置付け、サステナビリティ基本方針や適切なマネジメント体制を整え、持続可能な発展を推進しています。

リスクマネジメントのための平時における機能を取締役会におき、サステナビリティ担当役員である管理本部長が所管する経営企画部、総務人事部を中心に気候変動関連のリスクと機会及び対応方針等を検討しています。今後は目標設定の上、その進捗状況をモニタリングしていきます。進捗状況は、年2回程度、取締役会に報告を行い、適切な監督を受ける体制とする予定です。取締役会では、経営と一体化した持続可能な発展を目指し、気候関連問題を考慮した経営決定を行ってまいります。

(2) 戦略

当社グループは、国際エネルギー機関(IEA)が公表する「世界エネルギー見通し(World Energy Outlook)」の中で紹介される「NZEシナリオ(2050年までのネットゼロエミッションシナリオ)」(1.5 シナリオ)等を用い、短期(現在～2025年)、中期(～2030年)、長期(～2050年)の時間軸において外部環境のリスクと機会を検討しています。事業インパクト評価は、シナリオを基に各種リスクの発生率から、売上または利益に与える金額を算出し、その金額が当社グループの売上または利益に占める割合から重要度を判定しています。これに加え、社会、ステークホルダーにとっての重要度を総合的に勘案した結果、以下の項目が当社グループにとって特に重要なリスクと機会であると認識しました。これらのリスクと機会は、当社グループの戦略に反映し、対応を進めてまいります。

サステナビリティ関連のリスクと機会は次のとおりです。

区分		要因	事業インパクト	指標	時間軸
移行 リスク	政策・法規制	温室効果ガス排出を抑制する政策導入・規制強化	・カーボンプライシング（炭素税、国内排出量取引、クレジット取引等）導入による操業コスト増加 ・原材料、電力などの価格上昇	支出	中長期
		情報開示要請の拡大（ESG投資拡大・気候変動情報開示の法制化・新たな環境会計基準の導入等）	コンプライアンスコストの増加	支出	中期
		気候変動リスクの開示要求範囲がサプライヤー全体に拡大されることによる調達リスク（原材料価格・安定入手等）再評価の必要性	原材料サプライヤー毎の気候変動リスク検証及びモニタリングのための費用増加	支出	中長期
	技術	省エネ設備類へのシフト	省エネ化に向けた設備投資の増加	支出	中期
	市場	気候変動リスクに対する顧客・ステークホルダーの意識変化	気候変動関連リスクの識別、評価、管理プロセスの確立と運用水準の引き上げに伴う費用増	支出	中期
	物理	急性	大型台風やゲリラ豪雨を要因とした大規模降雨、洪水の突発的発生	自然災害に起因するサプライヤー・自社・取引先の操業停止または生産減少（サプライチェーン寸断・生産活動の減少）による売上減及び再稼働までの復旧費用増	売上 支出
機会	資源効率化	資材輸送プロセスの最適化によるCO ₂ 削減効果	集約倉庫、混載配送及びモーダルシフト等の「スマート物流」によるCO ₂ 削減	売上	中長期
		サーキュラーエコノミーの需要増加	・真空ポンプのオーバーホール・メンテナンス増加 ・各種バルブの洗浄、再利用増加 ・半導体/液晶製造装置内部部品の再コーティングの受注増 ・配管の無害化/リサイクル率向上	売上	中長期
	製品・サービス	EVをはじめとする次世代自動車市場の拡大	車載半導体需要の増加	売上	中長期
		半導体製造工程で使用される温暖化係数の高い特殊ガス、高液等の分解・無毒化、再資源化など環境負荷物質の削減・代替及び資材回収・リユースに関する市場ニーズの拡大	半導体製造工程における排ガス処理、資材回収・リユース等、新規事業への参入	売上	中長期

また、当社グループの人的資本投資に関する取り組み状況は以下のとおりとなっております。

社内環境整備方針

当社グループは、多様な属性・価値観を持った人材が互いに認め合い、職場の安全と心身の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない健全な職場環境の確保のため5つの経営ビジョンのひとつとして「人をつなぐ」を明示し、取り組みを行っています。

<経営ビジョン「人をつなぐ」>

JMグループは、多様な人材が活躍する企業として、社員一人ひとりの仕事への充実感と、ゆとりある人生を大切にするための仕組みと職場環境を整えます。また、コンプライアンスの遵守とサービスの両面において常に向上するプロ集団であり続けます。

社員教育

社員教育を継続的に行い、モラル・技術・サービスのバランスのとれた人材の育成を行うことで、ステークホルダーから信頼していただける企業グループであり続けます。

職場環境

社員一人ひとりの人生にとって大切な一部である職場でも楽しく充実した生活を送れるよう、職場環境を整えた企業グループであり続けます。

人財の多様性

年齢・性別・人種・国籍に関係なく、多様な社員が適材適所で快適に働くことができる企業グループであり続けます。

人材の確保及び育成

当社グループが持続的な成長を確保していくためには、柔軟かつグローバルに対応できる組織づくりが重要であり、優秀な人材の確保が必要不可欠と考えております。そのために当社の企業理念を理解し、共感してくれる人材の確保を最重要課題とし、新卒採用だけでなく、様々な業種からのキャリア採用としての中途採用も積極的に取り組んでおります。また、人材の教育に関しましては、実践を通じた教育を中心に最先端技術を支えるプロの技術者集団としての人材を育成することが重要課題と認識しております。社員が活き活き働ける職場環境を提供し、モチベーション向上に繋げ、会社の経営方針・目標を着実に達成できるよう取り組んでまいります。

多様性のある人材採用及び雇用

半導体専門人材、建設業界の施工管理経験人材などの高度な専門人材を確保すること及び年齢・性別・人種・国籍に関係なく多様な人材の活用を強化すべく、新卒採用以外にキャリア採用に注力しております。2023年3月期における当社グループのキャリア採用は全採用者の64％を占め、管理職の約95％はキャリア採用者が占めております。また、シニア雇用についても世代をつなぐ働き方として「Work by 3G(ジェネレーション)」を経営ビジョンとして定め、3世代が共に働く職場づくりを行うなどの積極的な取り組みを実施しています。

項目			補足
新卒採用		63名	2023年3月末日時点の提出会社及び連結子会社の合算値
キャリア採用	外部採用	116名	
	正社員登用	13名	
女性採用/雇用		17名/135名	
外国人採用/雇用(有期労働契約雇用者含)		6名/ 48名	
シニア採用/雇用(60歳以上)		7名/ 45名	

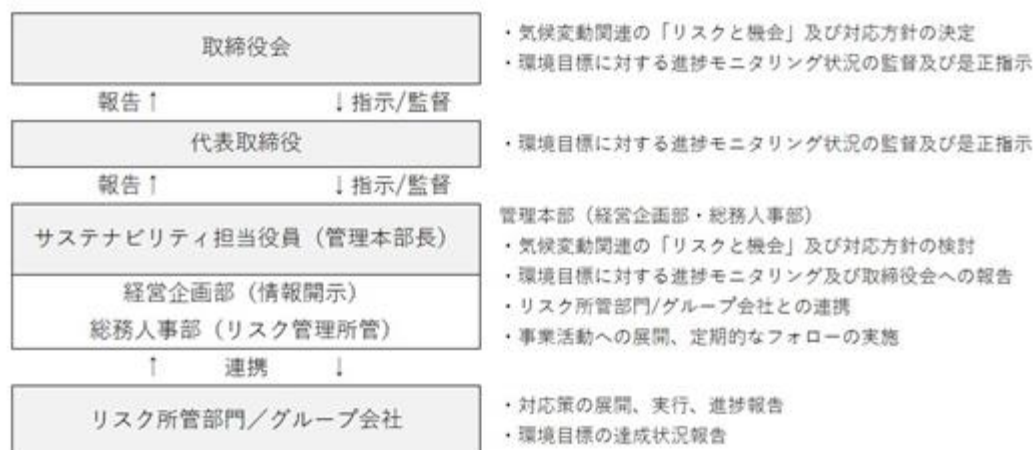
(3) リスク管理

当社は、気候変動によって受ける影響を把握し評価するため、シナリオ分析を行い、事業別に気候変動リスクと機会を特定しています。リスクと機会の重要性は、経営企画部にて各要因項目が事業に与える影響を収益、支出等の事業インパクト指数及び時間軸に関して洗い出し・検討を行い、その結果は取締役会に上程され決議されます。

特定された気候変動リスクと機会は、サステナビリティ推進体制のもと随時モニタリングを行います。経営・財務等への影響及び社会・ステークホルダーにとっての重要度の観点から、リスクの再評価及び新規リスクの抽出・評価を行い、重要リスクの見直しや特定を行います。優先順位については、上記記載の評価プロセスを基に行います。また見直されたリスクは、取締役会に報告されます。

特定されたリスクに対する施策は、経営企画部より取締役会に報告、決議がなされるとともにグループ戦略に反映されます。リスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーショナルリスク及び財務リスクに分類し、事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントを行うための適切な対応を図っています。また、緊急時における被害を最小化するため「危機管理規程」において、対応行動「クライシスマネジメント」を定めております。当社規程にて定める緊急事態が発生した際には、迅速に社長を本部長とした緊急対策本部を立ち上げます。緊急対策本部における対応にあたっては、人命の尊重を最優先とし、その上で倫理・法令を厳守し、長期的な視点で会社組織存続のため、迅速かつ最善の判断・行動を行うよう努めます。

評価・管理プロセスとモニタリング体制は次のとおりです。



(4) 指標及び目標

当社グループは、2030年までに再生可能エネルギーを100%導入すべく検討を進めるとともに、循環型ビジネスによる製品寿命の長期化、電気自動車の導入、集約倉庫・混載配送、モーダルシフトによるスマート物流体制の拡充、太陽光発電によるクリーンエネルギーの導入など、2050年のカーボンニュートラルに向けた対応を検討してまいります。

また、当社グループは、多様な人材の活用を強化するための第一歩としては女性採用比率を高め、社員が仕事と子育てを両立させることで働きやすい環境を作ることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次の目標を定めております。

指標	目標	実績 (当事業年度)
新規採用における女性採用比率	20.0%	14.3%
有給休暇取得率	75.0%	74.6%
男性社員による育児休業取得率	30.0%	20.0%

(注) 1 目標と実績は、正社員を対象としたものとなります。

2 一般事業主行動計画、女性の活躍推進データベースにより目標開示している指標となります。

3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のようなものがあります。なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

当社グループにおいて発生するリスクを適切に管理するための方針及び管理体制を「危機管理規程」において定め、グループに影響を与えるさまざまなリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図っております。

また、当社グループとして必ずしも事業遂行上のリスクと認識していない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解していただく上で重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から開示しております。

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定業界への依存について

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業としており、2023年3月期連結売上高の96.7%を占めております。エレクトロニクス関連事業では、主に半導体及び液晶関連工場向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関するインフラ事業を行っております。特に、半導体市場は短期的な好不況の振幅が大きく、また、需要拡大及び縮小時において急激な需要と供給のアンバランスが生じ、これにより価格等の大きな市況変動が生じる場合があります。

このため、エレクトロニクス関連事業は、主要顧客の半導体及び液晶関連工場等への設備投資動向等により、需要変動が避けられない可能性があり、その変化への対応が適切でない場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への取引依存について

当社グループは連結売上高のうち、主要顧客であるキオクシア株式会社グループへの売上高が2023年3月期において52.0%と大きな割合を占めております。当社グループは、今後もこれら取引先との長期安定取引の継続及び新規顧客の開拓に努めてまいりますが、何らかの事情によりこれらの取引先との取引が縮小された場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 自：2021年4月1日 至：2022年3月31日		当連結会計年度 自：2022年4月1日 至：2023年3月31日	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	千円	%	千円	%
キオクシア株式会社グループ	18,899,973	49.8	24,204,696	52.0
キオクシア株式会社	11,876,952	31.3	15,591,283	33.5
Flash Forward合同会社	5,091,264	13.4	5,241,211	11.3
その他	1,931,756	5.1	3,372,201	7.2
連結売上高	37,988,674	100.0	46,534,083	100.0

(注) 割合は、四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

(3) 外注先への依存について

当社グループは、供給配管設計施工については、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する工事業者に施工を外注しております。当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、当社グループが工事の進捗管理を行う上で、品質維持及び工事遅延防止のために外注しております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品及び施工等欠陥について

当社グループは、ISO9001の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造及び供給配管等の施工を行っております。提供する製品及び施工等の品質については十分留意しておりますが、全ての製品及び施工等に欠陥が生じないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で負担する補償額を十分にカバーできるという保証はありません。そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、信用力の低下、補償等の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 労働災害事故について

当社グループは、安全品質管理部門を設置し、従業員及び外注先を含めた安全教育、危険予知活動並びに点検パトロールを実施し、事故を防止するために安全管理を徹底しております。併せて、施工着手にあたり施工手順を再確認するなど安全な作業環境を整えた上で施工を行っておりますが、万一、重大な施工事故・労働災害等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 設備投資について

当社グループは、国内外に特殊ガス販売管理及び供給配管設計施工の拠点を有しておりますが、顧客への迅速なサービスの提供、安定供給と強固な収益基盤の確保のため、供給先である顧客の敷地や隣接地に拠点を建設し事業展開しております。しかしながら、顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部または一部が不要になる場合は、設備の除却損等の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計について

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当社グループの事業所または子会社において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、同事業所または子会社から得られる損益またはキャッシュ・フローの状況等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料費の価格高騰について

石油相場高騰や資源高の影響により、当社グループが購入している原材料には価格が高騰する可能性があるものが含まれております。このような事象が発生し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料の供給について

一部の特殊ガス等の原材料においては、供給地域が限られており戦争や紛争、輸出入に関する貿易規制等によっては供給不能や供給遅延の発生が想定されます。場合によっては、客先をはじめ当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等について

当社グループが展開する国及び地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を認識しておりますが、出願する特許権・商標権等の知的財産権の登録査定を得られない場合、または当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者からの侵害を主張され裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 許認可について

当社グループは、エレクトロニクス関連事業において、特定管工事業及び一般機械器具設置工事業等の許可等をはじめ、主に以下の法律による規制を受けております。当社グループは、当該許可及び届出の諸条件や各種法令の遵守に努めており、現状において、取り消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一、法令違反等により当該許可及び届出の取り消しがあった場合には、当社グループの受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・建設業法 ・高圧ガス保安法 ・毒物及び劇物取締法 ・倉庫業法 ・貨物利用運送事業法
- ・労働者派遣事業法

(13) 工事契約に係る収益認識時点について

当社グループに起因しない何らかの事情により、工期延長等が発生し顧客への引渡しが予定していた期間よりも遅延することがあります。当社グループは契約期間にわたる進捗に応じて充足されるため、工事の進捗度に応じて収益を認識、もしくは、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しておりますので、結果として収益認識時点に遅延が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 為替相場変動による影響について

当社グループは、海外企業から材料・商品・製品の輸入及び海外への輸出を行っております。当該取引に関連して、為替予約取引等を利用して為替リスクのヘッジに継続的に取り組んでおりますが、急激な為替の変動に対処できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造等拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、取引先の製造拠点到被害があった場合、売上減少等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が徐々に進んだものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する業界では、スマートフォンやパソコン、テレビなどの一部民生品の需要に加え、第3四半期後半からはデータセンター向けの需要も減少し、半導体需給に緩みが生じました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,931百万円増加し、52,433百万円(前連結会計年度比15.2%増)となりました。当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ592百万円増加し、8,891百万円(前連結会計年度比7.1%増)となりました。当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,339百万円増加し、43,541百万円(前連結会計年度比17.0%増)となりました。

b 経営成績

当連結会計年度の売上高は46,534百万円(前連結会計年度比22.5%増)、営業利益は11,097百万円(前連結会計年度比18.9%増)、経常利益は11,307百万円(前連結会計年度比16.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,904百万円(前連結会計年度比17.4%増)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(エレクトロニクス関連事業)

当事業におきましては、第4四半期に主要顧客である半導体工場における減産の影響を一部受けたものの、顧客半導体工場の拡大と第3四半期までの順調な生産活動を背景として、主に特殊ガスの販売及び製造装置メンテナンス用部品の製造・販売が増加し、当社の強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」の拡大により安定収益基盤である特殊ガス販売管理業務、技術サービス等を提供するオペレーション部門は堅調に推移しました。

また、特殊ガス供給装置の開発製造、供給配管設計施工等のイニシャル部門では、主要顧客である半導体工場において、設備投資が一部後ろ倒しとなったものの、第3四半期までは設備投資が継続して実施されたことから、堅調に推移しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ8,428百万円増加し、44,991百万円(前連結会計年度比23.1%増)となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ2,061百万円増加し、12,282百万円(前連結会計年度比20.2%増)となりました。

トータルファシリティマネジメント(TFM)

当社グループは半導体、液晶関連工場等の生産工程で不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行う「トータルソリューションカンパニー」です。特殊ガス供給装置の開発製造、その供給装置から顧客製造装置までの供給配管設計施工といったイニシャル部門から、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービスといったオペレーション部門まで一貫した事業を行っております。

(グラフィックスソリューション事業)

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う営業活動の制限やイベント自粛等の影響を受けたものの、デジタルサイネージ向け製品を中心に堅調に推移しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ110百万円増加し、1,336百万円(前連結会計年度比9.0%増)となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ43百万円増加し、230百万円(前連結会計年度比23.3%増)となりました。

(太陽光発電事業)

当事業におきましては、三重県内で3か所の太陽光発電所が稼働しており、売上高及び利益は堅調に推移しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ6百万円増加し、205百万円(前連結会計年度比3.2%増)となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ19百万円増加し、109百万円(前連結会計年度比21.6%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて695百万円減少し、8,287百万円(前連結会計年度比7.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,741百万円(前連結会計年度比6.5%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益11,214百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,942百万円、棚卸資産の増加2,822百万円、売上債権の増加1,810百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,413百万円(前連結会計年度比0.8%減)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,486百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,815百万円、定期預金の預入による支出2,045百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,078百万円(前連結会計年度比26.5%増)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額1,847百万円であります。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業		
(1)特殊ガス供給装置製造	1,556,230	8.1
(2)供給配管設計施工	15,272,776	+ 31.5
合計	16,829,006	+ 26.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 エレクトロニクス関連事業の特殊ガス販売管理及び技術サービスは管理業務等のため、該当事項はありません。

3 グラフィックスソリューション事業は、卸売業のため、該当事項はありません。

b 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業				
(1)特殊ガス供給装置製造	2,025,387	+ 4.7	1,558,783	+ 43.1
(2)供給配管設計施工	21,817,428	+ 90.0	9,821,902	+ 199.7
合計	23,842,815	+ 77.7	11,380,685	+ 160.6

- (注) 1 エレクトロニクス関連事業の特殊ガス販売管理及び技術サービスは管理業務等のため、該当事項はありません。
 2 グラフィックスソリューション事業は、卸売業のため、該当事項はありません。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業		
(1)特殊ガス供給装置製造	1,556,230	8.1
(2)供給配管設計施工	15,272,776	+ 31.5
(3)特殊ガス販売管理業務	15,346,376	+ 30.3
(4)技術サービス	11,684,363	+ 13.9
(5)その他	1,131,909	7.1
小計	44,991,656	+ 23.1
グラフィックスソリューション事業	1,336,964	+ 9.0
太陽光発電事業	205,461	+ 3.2
合計	46,534,083	+ 22.5

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キオクシア株式会社	11,876,952	31.3	15,591,283	33.5
Flash Forward合同会社	5,091,264	13.4	5,241,211	11.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、見積りや仮定によるが必要になります。経営者は過去の実績や状況及び現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と思われる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用している会計方針のうち、重要となる事項につきましては次の事項が連結財務諸表の作成における見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得を見積り、回収可能性を検討して評価性引当額を計上しております。なお、当該課税所得を見積るにあたって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、その見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

b 工事売上高及び工事損失引当金

工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、見積工事原価総額に対する工事原価の割合(インプット法)で算出しております。また、見積工事原価総額が工事収益総額を上回る可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に算定できる場合、当該損失見込額を損失が見込まれた期に工事損失引当金として計上しております。

なお、工事収益総額、見積工事原価総額及び決算日における工事進捗度については信頼性をもって見積っておりますが、その見積りが変更された場合には、工事売上高及び工事損失引当金の計上額が変動する可能性があります。

c 貸倒引当金

貸倒引当金については、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒引当金の計上にあたっては、期末時点で入手可能な情報により見積っておりますが、取引先の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合は、追加計上する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は52,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,931百万円増加しました。これは主にリース債権及びリース投資資産が1,024百万円減少、仕掛品が567百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が2,028百万円増加、受取手形及び売掛金及び契約資産が1,758百万円増加、商品及び製品が1,403百万円増加、建設仮勘定が1,265百万円増加、建物及び構築物が710百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は8,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ592百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が1,070百万円減少したものの、未払金が587百万円増加、未払法人税等が552百万円増加、固定負債のその他に含まれる長期未払金が550百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は43,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,339百万円増加しました。これは主に配当金の支払1,847百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益7,904百万円の計上により利益剰余金が6,056百万円増加したことによります。

b 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高が46,534百万円(前連結会計年度比22.5%増)、営業利益が11,097百万円(前連結会計年度比18.9%増)、経常利益が11,307百万円(前連結会計年度比16.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が7,904百万円(前連結会計年度比17.4%増)となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は46,534百万円(前連結会計年度比22.5%増)となり、前連結会計年度と比べ8,545百万円増加しました。

エレクトロニクス関連事業におきましては、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、主要顧客である半導体工場において、設備投資が一部後ろ倒しとなったものの、第3四半期までは設備投資は継続して実施されました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)も、主要顧客である半導体工場における減産の影響を受けたものの、特殊ガス販売管理業務、半導体製造装置メンテナンスを中心に堅調に推移し、売上高は44,991百万円(前連結会計年度比23.1%増)となりました。

グラフィックスソリューション事業におきましては、デジタルサイネージ向け関連製品を中心に堅調に推移し、売上高は1,336百万円(前連結会計年度比9.0%増)となりました。

太陽光発電事業におきましては、三重県内で3か所の太陽光発電所が稼働したことにより、売上高は205百万円(前連結会計年度比3.2%増)となりました。

(売上総利益)

売上総利益は14,998百万円(前連結会計年度比22.8%増)となり、前連結会計年度に比べ2,786百万円増加しました。

(営業利益)

営業利益は11,097百万円(前連結会計年度比18.9%増)となり、前連結会計年度に比べ1,767百万円増加しました。なお、営業利益率は前連結会計年度から0.7ポイント減少し23.8%となりました。

また、各セグメント別の営業利益については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(経常利益)

経常利益は11,307百万円(前連結会計年度比16.4%増)となり、前連結会計年度に比べ1,594百万円増加しました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は11,214百万円(前連結会計年度比16.9%増)となり、前連結会計年度に比べ1,622百万円増加しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等3,310百万円を計上したことにより、7,904百万円(前連結会計年度比17.4%増)となり、前連結会計年度に比べ1,168百万円増加しました。

c 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 3. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

d 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、設備投資に必要な資金及びその他の所要資金には手元資金を充当することを基本とし、グループ内ファイナンスの活用による効率的な資金運用を行うとともに、必要な都度、借入等による資金調達を行っております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	66.9	78.0	81.5	81.8	83.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	407.2	419.0	345.1	392.5	461.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	119.6	10.2	12.4	19.6	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	294.5	1,055.9	1,108.2	698.9	657.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤の拡大と強化などを目的として実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,810百万円であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社グループの北上エリア(岩手県北上市)の事業所増築及び熊本エリア(熊本県菊池郡大津町)の事業所改装、増設等を中心とする総額2,533百万円であります。

(2) グラフィックスソリューション事業

重要な設備投資はありません。

(3) 太陽光発電事業

重要な設備投資はありません。

(4) 全社共通

重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (三重県三重郡菰野町)	全社共通	本社機能	458,054	9	298,112 (12,872)	41,173	797,350	57(7)
本社工場 (三重県三重郡菰野町)	エレクトロニクス 関連事業	製造設備	1,381,148	6,135	113,529 (21,801)	33,909	1,534,723	46(8)
四日市事業所 (三重県四日市市)	エレクトロニクス 関連事業	事務所機能 ガスボンベ	481,342	2,824	181,245 (4,641)	198,832	864,244	68(17)
北上事業所 (岩手県北上市)	エレクトロニクス 関連事業	事務所機能 加工場	2,368,496	12,462	746,050 (60,178)	20,263	3,147,272	97(7)
熊本事業所 (熊本県菊池郡大津町)	エレクトロニクス 関連事業	事務所機能 加工場	1,108,559	22,446	644,441 (66,545)	5,197	1,780,645	25(3)
南伊勢発電所 (三重県度会郡南伊勢町) 他2カ所	太陽光発電事業	太陽光発電 設備	21,495	487,638	284,255 (89,934)	-	793,389	1(-)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 パートタイマー及び契約社員は、(外書)に1日1人8時間換算で記載しております。
4 四日市事業所には、社宅(全社共通)が含まれております。
5 北上事業所には、北上事務所及び社宅(全社共通)が含まれております。

- (2) 国内子会社
主要な設備に該当するものではありません。
- (3) 在外子会社
主要な設備に該当するものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	熊本事業所 (熊本県菊池郡 大津町)	エレクト ロニクス 関連事業	既存建屋の 改装及び ガス倉庫	2,383,000	554,545	自己資金	2022年 10月	2024年 1月	(注)

(注) 完成後の増加能力については合理的に算定できないため記載しておりません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,000,000
計	324,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,149,520	105,149,520	東京証券取引所(プライム市場)及び名古屋証券取引所(プレミアム市場)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない標準と なる株式
計	105,149,520	105,149,520	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年3月1日 (注)	70,099,680	105,149,520	-	1,317,815	-	1,720,545

(注) 2018年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、2018年2月28日を基準日として2018年3月1日付けで当社普通株式1株を3株に分割しております。これにより株式数は、70,099,680株増加し、発行済株式数は、105,149,520株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	22	53	193	8	5,112	5,404	-
所有株式数(単元)	-	258,343	9,548	145,715	255,767	180	381,853	1,051,406	8,920
所有株式数の割合 (%)	-	24.57	0.91	13.86	24.32	0.02	36.32	100.00	-

(注) 自己株式2,497,740株は、「個人その他」に24,977単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
田中 久男	埼玉県和光市	12,519,900	12.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,327,100	11.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	9,695,700	9.45
田中 智和	三重県四日市市	8,802,900	8.58
株式会社HT	埼玉県和光市白子1丁目10-30 606号	5,300,000	5.16
T & T 株式会社	三重県四日市市堀木2丁目3番1-1005号 ローレルコート四日市	5,300,000	5.16
喜多 照幸	東京都品川区	2,525,060	2.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	2,315,900	2.26
公益財団法人ジャパンマテリアル国際 奨学財団	三重県三重郡菰野町大字永井3098-22	2,200,000	2.14
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,160,000	2.10
計	-	62,146,560	60.54

(注) 1 上記のほか、当社保有の株式2,497,740株があります。

- 2 2022年3月23日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナルが2022年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,401,900	5.14
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	360,800	0.34
アセットマネジメントOneインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	230,900	0.22

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,497,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,642,900	1,026,429	-
単元未満株式	普通株式 8,920	-	-
発行済株式総数	105,149,520	-	-
総株主の議決権	-	1,026,429	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菰野町 永井3098番22	2,497,700	-	2,497,700	2.38
計	-	2,497,700	-	2,497,700	2.38

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区別	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度末における取得自己株式	1,317	593
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1 当期間における取得自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の 処分)	16,500	33,643	-	-
保有自己株式数	2,497,740	-	2,497,740	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによ
る株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のた
めに必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当を実施する事を決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、当社グループの経営基盤の整
備・拡充等に有効活用し、競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合
を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めておりますが、当面は定時株主総会を決定機関
とした、原則年1回の期末配当のみを行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年6月28日 定時株主総会決議	2,053,035	20.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

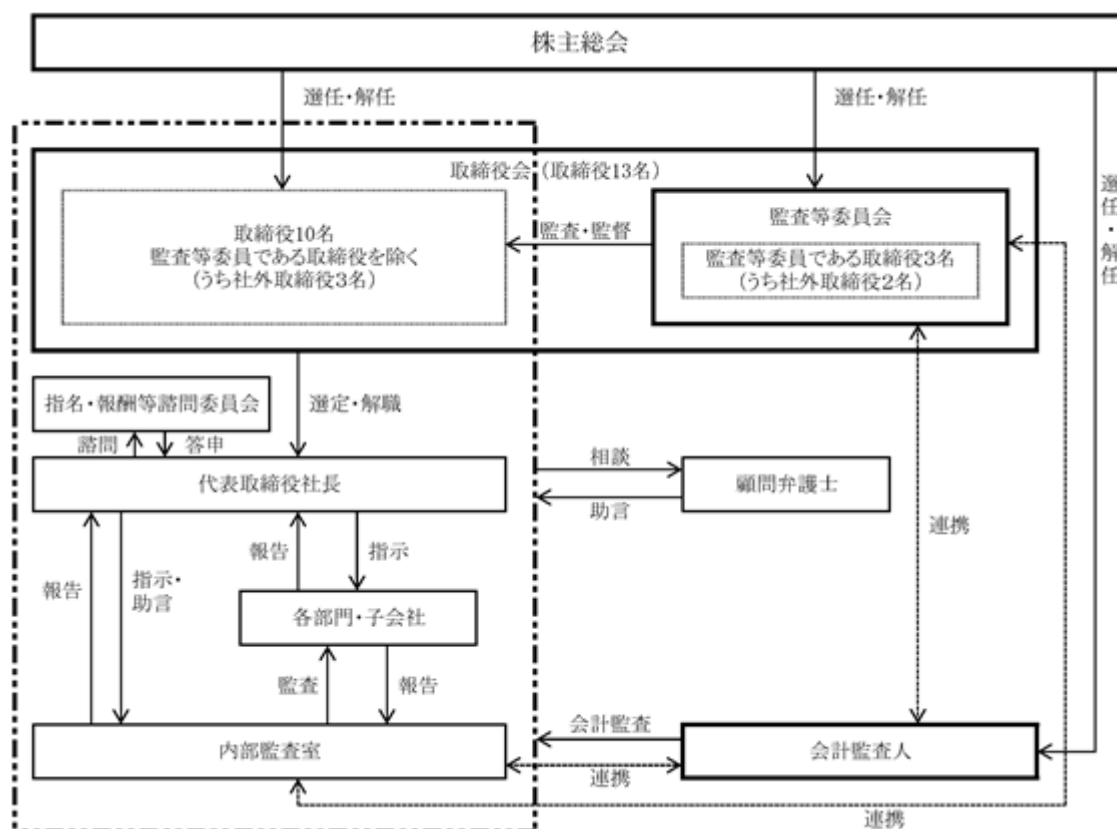
当社グループは、企業理念に照らし、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要な経営課題であると認識しております。こうした認識のもと、当社では、以下のようなコーポレート・ガバナンスに係る諸施策を通じて公明正大で健全性、透明性の確保された経営を可能とする組織体制を構築しております。また、企業の社会的責任(CSR)を強く意識した社員教育や、職場環境整備を行い、社員一人ひとりの倫理観を醸成しながら、コンプライアンスについても徹底していきいたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a 企業統治の体制の概要

当社は、2022年6月29日開催の第25期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。会社の機関としては、株主総会、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、本書提出日現在の内容で記載しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(a) 取締役会

当社の取締役会は、取締役13名(うち社外取締役5名)で構成されております。原則として定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を別途必要に応じて随時開催し、当社グループ全体の経営方針、中期計画、年度予算等その他の重要な事項に関する意思決定や、前月の経営状況や予算と実績との対比の報告を実施し、必要な改善指示が行われております。社外取締役は、社外の第三者の視点で取締役会への助言及び監視を行っております。

(b) 監査等委員会

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成されております。原則として定時監査等委員会を毎月1回開催しており、取締役会の意思決定及び取締役(監査等委員である取締役を除く。)の業務執行の妥当性並びに適正性を確保するための協議を行っております。

(c) 指名・報酬等諮問委員会

当社は、取締役会の機能を補完し、より経営の公正性・透明性を高めるため、指名・報酬等諮問委員会を設置しており、代表取締役及び取締役等経営陣幹部の選解任、取締役の報酬制度・報酬水準等を審議し、取締役会に意見の答申及び助言を行います。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(は議長又は委員長を示しております。)

役職名	氏 名	取締役会	監査等委員会	指名・報酬等 諮問委員会
代表取締役社長	田中 久男		-	
常務取締役執行役9員	甲斐 哲郎	○	-	-
常務取締役執行役員	田中 宏典	○	-	-
取締役執行役員	長谷 圭祐	○	-	-
取締役執行役員	坂口 好則	○	-	-
取締役執行役員	矢内 信晴	○	-	-
取締役執行役員	田中 智和	○	-	-
社外取締役	大島 次郎	○	-	○
社外取締役	杉山 賢一	○	-	○
社外取締役	沼沢 禎寛	○	-	○
取締役(常勤監査等委員)	喜多 照幸	○		-
社外取締役(監査等委員)	春馬 葉子	○	○	-
社外取締役(監査等委員)	今枝 剛	○	○	-

b 現状の企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監査機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、監査等委員会設置会社としております。

企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システムの整備状況

当社グループは、企業に求められる責任が高度化しつつある社会環境下において、「技術を磨き 産業を支え 未来を拓く」という企業理念を掲げ、ステークホルダーの皆様から深い信頼及び必要とされ共に繁栄する関係を築くため、法令遵守の徹底、企業理念に則った判断、社会的責任の重要性の認識、反社会的勢力との関係及び関与の排除という4つの視点において健全性を保ちつつ、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、社外取締役及び社外監査等委員による外部的見地からの監視のもと、取締役会による審議・意思決定が行われており、現状の当社の企業規模及び経営の客観性確保の観点からみて、適当な企業統治の体制であると考えております。

< 内部統制システムに関する基本方針 >

(a) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社及びその子会社(以下「当社グループ」と総称する。)における企業倫理の確立並びに取締役及び従業員による法令、定款、社内規程の遵守及び社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図る。
- 2) 当社グループにおける法令・定款及びジャパンマテリアルグループ行動指針その他コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の公益通報制度としての内部通報窓口を設置し、コンプライアンス違反等またはその恐れのある事実の早期発見、対応に努める。
- 3) 内部監査を行う部門を設置し、当社グループの職務の執行が法令・定款等に適合しているかにつき内部監査を行う。
- 4) 東京証券取引所の有価証券上場規程に定められている「コーポレートガバナンス・コード」に対応するため、当社グループの透明、公正かつ迅速・果断な意思決定並びに実効性の高い経営の監督の実現を目的に「社外役員の独立性に関する基準」を定め、コーポレートガバナンス体制の強化を図る。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録及び稟議書等の取締役の職務の執行に係る重要な文書は、「文書管理規程」に従って適切に保存及び管理する。
- 2) グループ行動指針にて機密情報の管理及び漏洩防止等について定め、当社グループの遵守事項とする。
- 3) 情報資産の活用と保持に関して、「情報セキュリティを守るための行動基準」を策定し、均質な情報セキュリティ管理の実現に努める。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に影響を及ぼす恐れのある経営リスク・事業リスク等を総合的に認識し、評価する体制を整備するとともに、リスク管理に関する社内規程及びリスク管理体制を体系的に制定する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を別途必要に応じて随時開催し、迅速な経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督・管理を行う。
- 2) 取締役会の決議により、業務の執行を担当する執行役員を選任し、会社の業務を委任する。執行役員は、取締役会で決定した会社の方針及び取締役社長の指示の下に業務を執行する。
- 3) 従業員の職務権限の行使は、業務分掌規程、稟議・申請規程等に基づき適正かつ効率的に行う。

(e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を通じて、当社グループが法令及び定款に適合するための体制その他その業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行う。
- 2) 当社グループにおける経営の健全性及び効率性の向上をはかるため、子会社管理規程を定めるとともに取締役を必要に応じて派遣する。
- 3) 当社グループ管理のための主管部門を定め、主管部門が子会社の事業運営に関する重要な事項について子会社から報告を受け、協議を行い、当社グループがその業務の適正または効率的な遂行を阻害するリスクを洗い出し、適切にリスク管理を行えるよう指導及び支援する。
- 4) 当社の内部監査部門による当社グループの監査の結果を、監査等委員及び取締役会に報告する。

(f) 監査等委員がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項

- 1) 代表取締役は、監査等委員の求めに応じて、監査等委員の職務を補助すべき従業員として若干名を指名するものとし、その指名された従業員が、監査等委員の指示によりその任にあたる。
- 2) 監査等委員の職務を補助すべき従業員を配置する場合、その補助従業員の人事異動等の人事権に関する事項につき監査等委員と事前に協議するものとし、取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性を確保する。

(g) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び従業員が監査等委員に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- 1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び従業員は、監査等委員の求めに応じて、その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
- 2) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時には、直ちに監査等委員に報告する。
- 3) 当社グループの取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び従業員が、監査等委員に報告を行ったことを理由として、不利益な取扱いを行うことを禁止する。

(h) その他監査等委員の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- 1) 監査等委員は、監査等委員が必要と認める会議をはじめとする当社グループの重要な会議に出席できる体制を整備する。
- 2) 代表取締役は、監査に係る重要課題について、監査等委員と定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
- 3) 監査等委員が、監査のために必要と認める場合には、内部監査部門が緊密に連携し対応する。
- 4) 監査等委員が稟議書等の重要な決裁書類を、いつでも閲覧することが可能な体制を整備する。
- 5) 監査等委員の求めに応じ、会計監査人が定期的及び随時に監査等委員と意見交換する体制を整備する。
- 6) 監査等委員または監査等委員会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算計上し、緊急または臨時に支出する費用については、事後に会社へ請求できるものとする。

(i) 反社会的勢力との関係を遮断するための体制

当社はグループ行動指針に基づき「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力との関係を遮断するための体制を整備する。

b リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーショナルリスク及び財務リスクに分類し、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントするための適切な対応を図っております。とりわけ、品質及び安全に係ることについては、安全品質管理部門を設けてモニタリングを実施し、リスク発現防止への対応策を図っております。

c コンプライアンス体制の整備の状況

当社グループは企業倫理の確立並びに取締役及び従業員による法令、定款、社内規程の遵守及び社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図っております。

また、当社グループにおける法令・定款及びグループ行動指針その他コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の公益通報制度としての内部通報窓口を設置及び周知することで、コンプライアンス違反等またはその恐れのある事実の早期発見及び実効性向上を図っております。

d 責任限定契約の内容

当社は、取締役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額の範囲以内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役が責任の原因となった職務遂行上、善意でかつ重大な過失が無い場合に限られます。

e 役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、保険会社との間で取締役(社外取締役を含む。)及び執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。

被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して損害賠償請求がされた場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用等が補填される内容となっており、保険料は全額当社が負担しております。契約は1年毎に契約更新しております。

ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害等は補填対象外とすることにより、職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

f 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、12名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

g 取締役会等の活動状況

(a) 取締役会

当事業年度において取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況は以下のとおりであります。

役職名	氏 名	出席状況
代表取締役社長	田中 久男	17回/17回
常務取締役執行役員	甲斐 哲郎	17回/17回
常務取締役執行役員	田中 宏典	17回/17回
取締役執行役員	長谷 圭祐	17回/17回
取締役執行役員	坂口 好則	17回/17回
取締役執行役員	矢内 信晴	17回/17回
取締役執行役員	田中 智和	17回/17回
社外取締役	大島 次郎	17回/17回
社外取締役	杉山 賢一	17回/17回
社外取締役	沼沢 禎寛	13回/13回
取締役(常勤監査等委員)	喜多 照幸	17回/17回
社外取締役(監査等委員)	春馬 葉子	17回/17回
社外取締役(監査等委員)	今枝 剛	16回/17回

(注) 社外取締役 沼沢禎寛氏の取締役会への出席状況は、取締役就任後を対象としております。

取締役会における主な検討事項は、法令及び定款に定められた事項並びに経営の基本方針等重要な業務に関する事項であります。

(b) 指名・報酬等諮問委員会

当事業年度において指名・報酬等諮問委員会を3回開催しており、個々の委員の出席状況は以下のとおりであります。

役職名	氏 名	出席状況
代表取締役社長	田中 久男	3回/3回
社外取締役	大島 次郎	3回/3回
社外取締役	杉山 賢一	3回/3回
社外取締役	沼沢 禎寛	2回/2回

(注) 社外取締役 沼沢禎寛氏の指名・報酬等諮問委員会への出席状況は、取締役就任後を対象としております。

指名・報酬等諮問委員会における主な検討事項は、取締役の指名に関する事項、取締役の報酬に関する事項であります。

h 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議を累積投票によらない旨を定款に定めております。

i 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

j 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

(c) 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	田中 久男	1947年7月13日生	2003年7月 2006年3月	当社 入社 営業統括本部長 代表取締役社長(現任)	(注) 2	17,819,900 (注) 4
			(重要な兼職の状況) 公益財団法人ジャパンマテリアル国際奨学財団 理事長			
常務 取締役 執行役員 生産本部長	甲斐 哲郎	1950年1月27日生	2017年1月 2017年4月 2017年6月 2018年12月	当社 入社 当社 執行役員営業本部長 当社 取締役 執行役員営業本部長 当社 常務取締役 執行役員生産本部長(現任)	(注) 2	19,900
常務 取締役 執行役員 北上事業所長	田中 宏典	1977年4月7日生	2003年4月 2006年4月 2014年4月 2014年4月 2017年4月 2018年12月 2019年6月 2022年6月	株式会社東和商工 入社 当社 入社 当社 生産本部生産管理部長 株式会社J Mエンジニアリングサービス 代表取締役社長(現任) 当社 執行役員生産管理本部長 当社 執行役員北上事業所長 当社 取締役 執行役員北上事業所長 当社 常務取締役 執行役員北上事業所長(現任)	(注) 2	11,300
			(重要な兼職の状況) 株式会社J Mエンジニアリングサービス 代表取締役社長			
取締役 執行役員 管理本部長	長谷 圭祐	1952年8月19日生	2013年4月 2013年10月 2014年1月 2014年6月 2022年4月	当社 入社 当社 技術営業本部技術統括部長 当社 技術本部長 当社 取締役 執行役員技術本部長 当社 取締役 執行役員管理本部長(現任)	(注) 2	257,100
取締役 執行役員 グラフィックス ソリューション 事業部長	坂口 好則	1960年12月19日生	1998年10月 2006年4月 2007年4月 2012年4月 2013年4月 2015年6月 2016年4月	当社 入社 当社 グラフィックスソリューション事業部担当部長 当社 グラフィックスソリューション事業部長 当社 グラフィックスソリューション事業部統括部長 当社 執行役員グラフィックスソリューション事業部長 当社 取締役 執行役員グラフィックスソリューション事業部長(現任) 株式会社シーセット 代表取締役社長(現任)	(注) 2	194,900
			(重要な兼職の状況) 株式会社シーセット 代表取締役社長			
取締役 執行役員 T F M本部長	矢内 信晴	1953年2月6日生	2016年1月 2017年4月 2017年6月	株式会社J Mエンジニアリングサービス 取締役(現任) 当社 入社 執行役員T F M本部長 当社 取締役 執行役員T F M本部長(現任)	(注) 2	6,800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 技術本部長	田中 智和	1957年 6 月27日生	1991年 3 月 1997年 6 月 2003年 3 月 2006年 1 月 2006年 3 月 2008年10月 2010年 4 月 2010年 7 月 2011年 4 月 2012年 6 月 2013年 4 月 2014年 6 月 2020年 4 月 2022年 4 月	株式会社東和商工 入社 同社 取締役 当社 取締役 株式会社東和商工 代表取締役 当社 代表取締役専務 管理本部長 当社 専務取締役 管理本部長 当社 取締役 営業推進室長 当社 取締役 技術本部長 当社 取締役 エレクトロニクス事業部長 当社 取締役 製造本部長 当社 取締役 執行役員海外担当 当社 取締役 執行役員渉外及び新事業担当 当社 取締役 執行役員 当社 取締役 執行役員技術本部長(現任)	(注) 2	14,102,900 (注) 6
社外取締役	大島 次郎	1953年 3 月24日生	2009年 6 月 2013年 6 月 2014年 6 月 2015年 6 月	東芝マテリアル株式会社 代表取締役社長 東芝マテリアル株式会社 顧問 東芝デバイス株式会社 監査役 当社 社外取締役(現任)	(注) 2	7,200
社外取締役	杉山 賢一	1965年 1 月 9 日生	1987年 4 月 2006年 7 月 2013年 6 月 2014年 1 月 2021年 6 月 2021年12月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 入行 株式会社S - t a t i o n 代表取締役(現任) 一般社団法人中小企業経営支援協議会 専務理事(現任) 株式会社ファブリカコミュニケーションズ 社外監査役(現任) 当社 社外取締役(現任) 株式会社エフケイ 社外取締役(現任)	(注) 2	-
			(重要な兼職の状況) 株式会社S - t a t i o n 代表取締役 一般社団法人中小企業経営支援協議会 専務理事 株式会社ファブリカコミュニケーションズ 社外監査役 株式会社エフケイ 社外取締役			
社外取締役	沼沢 禎寛	1960年 3 月28日生	2014年 7 月 2016年 4 月 2018年 2 月 2018年11月 2019年 5 月 2019年 6 月 2022年 6 月	株式会社ジャパンディスプレイ 執行役員生産本部ディビジョンマネージャー 株式会社ジャパンディスプレイ 執行役員モバイルディスプレイ事業本部本部長 株式会社ジャパンディスプレイ 執行役員生産統括部統括部長 株式会社ジャパンディスプレイ 執行役員チーフ・ストラテジー・オフィサー 株式会社ジャパンディスプレイ 専務執行役員チーフ・オペレーティング・オフィサー 株式会社ジャパンディスプレイ 代表取締役専務執行役員チーフ・オペレーティング・オフィサー 当社 社外取締役(現任)	(注) 2	500

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	喜多 照幸	1947年 8 月12日生	1971年 4 月	日本工営株式会社 入社	(注) 3	3,825,060 (注) 7
			2005年 6 月	日本工営株式会社 執行役員		
			2009年 6 月	日本工営株式会社 常務執行役員		
			2010年 6 月	日本工営株式会社 参与		
			2011年 6 月	当社 常勤監査役		
			2012年 6 月	当社 取締役 管理本部長		
			2013年 4 月	当社 取締役 執行役員管理本部長		
			2014年 6 月	当社 常勤監査役		
			2022年 6 月	当社 取締役(常勤監査等委員)(現任)		
			(重要な兼職の状況)			
			株式会社東和商工 監査役			
			株式会社 J M テック 監査役			
			株式会社クスノケミコ 監査役			
			株式会社 J M エンジニアリングサービス 監査役			
			株式会社 P E K 監査役			
			株式会社シーセット 監査役			
			茂泰利科技股份有限公司 監察人			
			株式会社W i L 監査役			
社外取締役 (監査等委員)	春馬 葉子	1974年11月19日生	2001年10月	第二東京弁護士会登録	(注) 3	-
			2003年11月	愛知県弁護士会登録		
			2006年10月	春馬・野口法律事務所 パートナー(現and LEGAL 弁護士法人 弁護士)(現任)		
			2009年 6 月	当社 監査役		
			2022年 6 月	当社 社外取締役(監査等委員)(現任)		
			(重要な兼職の状況)			
			and LEGAL 弁護士法人 弁護士			
			株式会社老番屋 社外取締役(監査等委員)			
			株式会社ナ・デックス 社外取締役			
			株式会社浜木綿 社外取締役(監査等委員)			
社外取締役 (監査等委員)	今枝 剛	1973年 8 月13日生	1996年10月	中央監査法人 入社	(注) 3	-
			2000年 4 月	公認会計士登録		
			2007年 8 月	あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 入社		
			2012年 9 月	公認会計士今枝会計事務所開設 所長(現任)		
			2012年10月	税理士登録		
			2013年10月	税理士法人ブレインワン設立 代表社員		
			2020年 6 月	当社 監査役		
			2021年10月	税理士法人クロスブレイン 代表社員(現任)		
			2022年 6 月	当社 社外取締役(監査等委員)(現任)		
			(重要な兼職の状況)			
			公認会計士今枝会計事務所 所長			
			ナトコ株式会社 社外監査役			
			パレモ・ホールディングス株式会社 社外監査役			
			税理士法人クロスブレイン 代表社員			
計						36,245,560

(注) 1 取締役大島次郎、杉山賢一、沼沢禎寛及び監査等委員である取締役春馬葉子、今枝剛は、社外取締役であります。

2 取締役の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査等委員である取締役の任期は、2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 代表取締役社長田中久男の所有株式数には、同氏の資産管理会社である株式会社 H T が所有する株式数を含めて記載しております。

5 常務取締役田中宏典は、代表取締役社長田中久男の子であります。

6 取締役田中智和の所有株式数には、同氏の資産管理会社である T & T 株式会社が所有する株式数を含めて記載しております。

7 取締役喜多照幸の所有株式数には、同氏の資産管理会社である株式会社タティックが所有する株式数を含めて記載しております。

- 8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は次のとおりであります。

氏名	地位、担当及び重要な兼職の状況
甲斐 哲郎	常務取締役 執行役員生産本部長
田中 宏典	常務取締役 執行役員北上事業所長
長谷 圭祐	取締役 執行役員管理本部長
坂口 好則	取締役 執行役員グラフィックスソリューション事業部長
矢内 信晴	取締役 執行役員TFM本部長
田中 智和	取締役 執行役員技術本部長
北川 浩二	執行役員営業本部長
城戸 勝喜	執行役員TFM副本部長
田村 安	執行役員生産副本部長

- 9 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数(株)
林 幹夫 (1949年9月16日生)	1974年4月 株式会社東芝入社 1994年4月 株式会社東芝大分工場(現株式会社ジャパンセミコンダクター)第二ベレット製造部長 1997年4月 株式会社東芝四日市工場(現キオクシア株式会社)製造部長 2001年4月 株式会社東芝四日市工場(現キオクシア株式会社)工場長 2003年4月 株式会社東芝セミコンダクター社(現キオクシア株式会社)生産統括責任者 2007年1月 キヤノン株式会社理事 2011年10月 リ・ハヤシコンサルティング株式会社 代表取締役(現任)	-
	(重要な兼職の状況) リ・ハヤシコンサルティング株式会社 代表取締役	

社外取締役

当社の社外取締役は5名(監査等委員である社外取締役2名を含む。)であります。

社外取締役の大島次郎は、主に電子デバイス業界における豊富な経験と識見に基づき、独立した客観的立場から経営陣への監督と提言を行うことを期待しております。

社外取締役の杉山賢一は、主に企業経営に関する豊富な経験と識見に基づき、独立した客観的立場から経営陣への監督と提言を行うことを期待しております。

社外取締役の沼沢禎寛は、主に電子デバイス業界における豊富な経験と識見に基づき、独立した客観的立場から経営陣への監督と提言を行うことを期待しております。

監査等委員である社外取締役の春馬葉子は、弁護士としての専門的見地から主に企業法務に関し、独立した客観的立場から経営陣への監督と提言を行うことを期待しております。

監査等委員である社外取締役の今枝剛は、公認会計士としての専門的見地から主に財務及び会計に関し、独立した客観的立場から経営陣への監督と提言を行うことを期待しております。

当社は、社外取締役には高い見識に基づく客観的な視点で、取締役への助言及び各取締役の業務執行の監督を行う役割を期待しており、監査等委員である取締役には、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点での意見の形成・表明を行う役割を期待しております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を以下のとおり定めており、選任にあたっては、これに準拠しております。

社外役員の独立性に関する基準

当社は、当社の社外役員における独立性基準を以下のとおり定め、社外役員及び社外役員候補者が以下に掲げる要件を全て満たす場合に、当社にとって十分な独立性を有しているものと判断する。

1. 現在又は過去において当社及び当社の子会社(以下「当社グループ」という)の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は部長格以上(以下「業務執行者」という)となったことがないこと。
2. 現在における当社の大株主(*1)又はその業務執行者、もしくは当社グループが大株主となっている者の業務執行者でないこと。
3. 当社グループの主要な取引先企業(*2)において最近3年間業務執行者でないこと。
4. 当社グループから直近に終了した事業年度において1,000万円以上の寄付を受けた者(*3)でないこと。
5. 当社グループの業務執行者が社外役員として所属する企業と当社グループとの間で、「社外役員の相互就任関係」にないこと。
6. 当社グループから取締役・監査役報酬以外に、直近に終了した過去3事業年度の平均で当社より1,000万円以上の報酬を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルティング等の専門的サービス提供者でないこと。
7. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士、又は最近3年間に於いて当社グループの監査業務を実際に担当したことがないこと。
8. 最近3年間に於いて、当社の主幹事証券会社に所属したことがないこと。
9. 当社グループの業務執行者の2親等以内の親族でないこと。

*1 「大株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。

*2 「主要な取引先企業」とは、直近に終了した過去3事業年度のいずれかの事業年度において、当社グループからの支払額が取引先の連結売上高の2%以上を超える取引先(主に仕入先)、または当社グループへの支払額が当社グループの連結売上高の2%以上を超える取引先(主に販売先)をいう。

*3 組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に最近5年間所属していた者をいう。

また、社外取締役の大島次郎は当社株式を7,200株所有、社外取締役の沼沢禎寛は当社株式を500株所有しておりますが、その他利害関係はありません。社外取締役の杉山賢一、監査等委員である社外取締役の春馬葉子、監査等委員である社外取締役の今枝剛は当社株式を所有しておらず、利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は、2022年6月29日をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成されております。

監査等委員は、取締役会等の社内の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることや取締役面談を実施する等の監査活動により、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の職務の執行について監査しております。特に常勤監査等委員は、社内文書の調査や実際の業務活動状況の聴き取りを実施するなど、監査等委員会で承認された監査計画に基づいて精緻な監査活動を実施し、その結果を原則として毎月1回開催される監査等委員会において監査等委員に報告しております。監査等委員は、常勤監査等委員からの報告を受けて、それぞれの専門的な見識から監査活動を実施しております。

また、内部監査の立会い及び実施結果の報告を受けるなど、内部監査室との情報交換を密に行い、会計監査人とは四半期決算及び期末決算ごとの会計監査結果及び四半期レビュー結果の報告を受けるなど、業務遂行時ににおける健全化、効率化及び実効性の向上に努めております。

なお、取締役(監査等委員)の今枝剛は公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会設置会社移行前に監査役会を4回、監査等委員会設置会社移行後に監査等委員会を10回開催しており、個々の監査役及び監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

監査等委員会設置会社移行前 監査役会出席状況

氏名	開催回数	出席回数
喜多 照幸	4回	4回
春馬 葉子	4回	4回
今枝 剛	4回	4回

監査等委員会設置会社移行後 監査等委員会出席状況

氏名	開催回数	出席回数
喜多 照幸	10回	10回
春馬 葉子	10回	10回
今枝 剛	10回	10回

内部監査の状況

代表取締役社長直轄の専従組織として内部監査室(本書提出日現在2名)を設置し、独立かつ客観的な立場から、業務の効率性、内部統制の有効性及びコンプライアンス状況等を観点とした社内業務監査を行っております。内部監査担当者は、年間の計画に基づき監査を実施し、改善要求に対する被監査部門の取組状況について確認を行うこととしております。

監査等委員会、内部監査室、会計監査人は、相互に連絡・報告を行うことで適時な情報交換を行っております。また、定期的な意見交換を行い、課題・改善事項についても共有を図っております。これらの連携を通して、効率的かつ効果的な監査の実施と内部統制の充実に向けた監査を実施しております。内部監査の実効性を確保するため、内部監査室長は、内部監査に関する重要事項について、必要に応じて取締役会に直接報告できる仕組みを設けております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

14年間

当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間より前の期間については、調査が著しく困難であるため、監査対象期間以降の期間について記載しております。そのため、実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c . 業務を執行した公認会計士

近藤 繁紀
 大橋 敦司

d . 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 4 名、会計士試験合格者等 4 名、その他 4 名であります。

e . 監査法人の選定方針と理由

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立した立場から会計監査を受けております。

会計監査人が会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当すると判断される場合は、監査等委員会は監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針であります。この場合、監査等委員会は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告する方針であります。

また、会計監査人が法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性等の観点から適正な監査の遂行に支障を及ぼすと判断される場合、その他解任または不再任が適当と認められる場合は、監査等委員会はその決議により、解任または不再任の議案を株主総会に提出することを決定いたします。

なお、当社の会計監査を行う監査法人は独立性・内部管理体制において問題がなく、欠格事由がないと判断されたため、監査法人として選定しております。

f . 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は監査法人に対して、監査実施状況や監査報告等を通じ、監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等に着目し、監査の有効性及び効率性等の観点から評価を行っております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,500	-	34,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,500	-	34,900	-

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査人員数、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2022年6月29日開催の第25回定時株主総会の決議をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬総額は、2022年6月29日開催の第25回定時株主総会において、年額500百万円以内と決議いただいております。監査等委員である取締役の報酬総額は、2022年6月29日開催の第25回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。

また、2021年6月23日開催の第24回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)を対象に譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いただいております。譲渡制限付株式の割当てのための報酬の総額は、取締役の報酬総額とは別枠として年額100百万円以内とし、対象取締役へ割当てる当社の普通株式の総数は年83,000株以内であります。

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、取締役の報酬等の内容に係る決定方針を変更しており、その内容は以下のとおりであります。

当社の取締役の報酬は、「基本報酬」、「業績連動報酬」、「譲渡制限付株式報酬」で構成されております。

取締役の基本報酬、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬は、客観性・透明性・妥当性を確保するため、委員の過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬等諮問委員会で審議し、株主総会において決議された取締役の報酬総額を超えない範囲で報酬等を決定しております。

なお、社外取締役及び監査等委員である取締役は基本報酬のみとしております。

各報酬構成の割合及び算出方法は次のとおりであります。

「基本報酬」

報酬総額の約70%であり、個人の役位・職責に応じ、業容・業績や従業員の給与水準等を考慮して決定するもので、月額固定報酬として毎月支給するものとしております。

「業績連動報酬」

報酬総額の約25%であり、「連結営業利益」の業績目標及び前連結会計年度実績に対する係数を定め、それぞれの評価ウェイトは各50%となります。各自の基本報酬に当該係数を乗じた額を定時株主総会の翌月から選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までの任期期間中、月例の基本報酬に加算して支給するものとしております。なお、業績連動報酬は基本報酬と合わせた金額を当連結会計年度の報酬として確定させ、これを定期同額給与とします。

「譲渡制限付株式報酬」

報酬総額の約5%であり、持続的な企業価値及び株主価値が向上することを目的とし、対象取締役に對し毎年1回付与するもので、付与する株式数は、個人の役位・職責、実績及び株価等を踏まえて決定するものとしております。

当社においては、指名・報酬等諮問委員会の審議を経て、監査等委員会の意見を確認した後、取締役会により委任された代表取締役社長田中久男が個別の報酬額を決定していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、決定の権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	258,644	197,345	49,023	12,275	7
監査等委員(社外取締役を除く。)	7,200	7,200	-	-	1
監査役(社外監査役を除く。)	2,400	2,400	-	-	1
社外役員	17,520	17,520	-	-	6

- (注) 1 当社は、2022年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
 2 2022年3月期における業績連動報酬に係る指標の目標は9,200百万円であり、実績は9,330百万円であります。
 3 譲渡制限付株式報酬は、譲渡制限付株式の費用として当事業年度において計上した額を記載しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係強化等の目的のために政策保有株式を取得または保有の継続をすることにしております。保有にあたっては、取引先との関係維持、強化の必要性や取引状況等に基づき、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているのか経済合理性の検証を行い、保有する意義がないと認められる銘柄については売却するものとしております。

また、政策保有株式毎に取引の実績、収益性、財政状態及び経営成績等を踏まえ、中長期的な企業価値の向上の検証を行い、取締役会において定期的または適時に保有の意義や保有の継続の可否について決定しております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	13,150
非上場株式以外の株式	3	147,554

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)百五銀行	255,000	255,000	同社は当社の取引金融機関であり、金融取引関係の円滑化や事業情報収集等、取引関係の維持、強化のため保有し、配当利回りの定量的効果を検証しております。	有
	94,605	85,425		
(株)三十三フィナンシャルグループ	31,000	31,000	同社は当社の取引金融機関であり、金融取引関係の円滑化や事業情報収集等、取引関係の維持、強化のため保有し、配当利回りの定量的効果を検証しております。	有
	48,949	45,756		
(株)ジャパンディスプレイ	100,000	100,000	同社は当社のエレクトロニクス関連事業の取引先であり、関係強化による安定収益確保のため保有し、同社との取引等により当社が実際に得た利益等の株式保有に伴う便益が資本コストに見合っているかといった経済合理性を検証しております。	無
	4,000	4,800		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。また、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアルを整備するとともに、決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,863,817	9,839,091
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 15,584,694	¹ 17,343,052
リース債権及びリース投資資産	972,582	855,158
商品及び製品	1,270,742	2,674,013
仕掛品	1,605,243	1,037,686
原材料及び貯蔵品	2,031,232	4,059,365
その他	2,037,796	2,687,649
貸倒引当金	-	62,019
流動資産合計	33,366,109	38,433,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,136,075	8,198,327
減価償却累計額	1,574,050	1,926,071
建物及び構築物（純額）	5,562,025	6,272,256
機械装置及び運搬具	2,111,739	2,220,980
減価償却累計額	1,438,829	1,624,800
機械装置及び運搬具（純額）	672,909	596,180
工具、器具及び備品	1,246,635	1,334,813
減価償却累計額	918,730	1,008,375
工具、器具及び備品（純額）	327,905	326,438
土地	2,120,589	2,334,338
リース資産	495,663	338,768
減価償却累計額	184,931	95,665
リース資産（純額）	310,731	243,103
建設仮勘定	176,932	1,442,509
有形固定資産合計	9,171,094	11,214,825
無形固定資産	43,955	43,700
投資その他の資産		
投資有価証券	² 180,880	² 172,408
リース債権及びリース投資資産	1,927,255	1,020,676
差入保証金	102,994	106,259
繰延税金資産	575,480	751,627
その他	³ 289,880	³ 1,073,438
貸倒引当金	155,532	383,144
投資その他の資産合計	2,920,959	2,741,267
固定資産合計	12,136,009	13,999,792
資産合計	45,502,119	52,433,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,658,962	2,588,669
短期借入金	134,262	-
未払金	428,943	1,016,221
未払費用	376,134	408,966
未払法人税等	1,493,419	2,046,071
賞与引当金	602,907	639,429
その他	350,128	432,665
流動負債合計	7,044,758	7,132,023
固定負債		
リース債務	575,004	412,243
退職給付に係る負債	589,567	708,447
資産除去債務	27,389	30,926
その他	62,985	608,164
固定負債合計	1,254,947	1,759,781
負債合計	8,299,705	8,891,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,618,109	1,643,180
利益剰余金	35,090,894	41,147,686
自己株式	1,060,135	1,053,767
株主資本合計	36,966,683	43,054,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	7,493
為替換算調整勘定	237,030	505,616
退職給付に係る調整累計額	743	26,040
その他の包括利益累計額合計	235,730	487,070
純資産合計	37,202,413	43,541,984
負債純資産合計	45,502,119	52,433,789

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	1 37,988,674	1 46,534,083
売上原価	25,777,282	31,535,716
売上総利益	12,211,391	14,998,366
販売費及び一般管理費	2 2,880,826	2 3,900,575
営業利益	9,330,565	11,097,791
営業外収益		
受取利息	5,418	13,503
受取配当金	4,953	10,248
為替差益	151,642	163,736
受取賃貸料	16,221	20,445
助成金収入	202,220	20,798
その他	11,190	14,671
営業外収益合計	391,647	243,402
営業外費用		
支払利息	6,372	7,209
不動産賃貸費用	2,954	2,920
貸倒引当金繰入額	-	23,111
その他	338	525
営業外費用合計	9,665	33,765
経常利益	9,712,548	11,307,428
特別利益		
固定資産売却益	3 10,329	3 9
特別利益合計	10,329	9
特別損失		
退職給付費用	121,338	-
固定資産除売却損	4 9,061	4 72,479
子会社株式評価損	-	19,999
特別損失合計	130,400	92,479
税金等調整前当期純利益	9,592,477	11,214,958
法人税、住民税及び事業税	2,869,846	3,466,809
法人税等調整額	12,712	156,102
法人税等合計	2,857,133	3,310,707
当期純利益	6,735,343	7,904,250
親会社株主に帰属する当期純利益	6,735,343	7,904,250

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,735,343	7,904,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,271	8,049
為替換算調整勘定	317,754	268,586
退職給付に係る調整額	2,655	25,296
その他の包括利益合計	1, 2 322,682	1, 2 251,339
包括利益	7,058,026	8,155,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,058,026	8,155,590
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,598,482	29,997,485	1,066,672	31,847,110
当期変動額					
剰余金の配当			1,641,935		1,641,935
親会社株主に帰属する当期純利益			6,735,343		6,735,343
自己株式の取得				86	86
自己株式の処分		19,627		6,623	26,250
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	19,627	5,093,408	6,536	5,119,573
当期末残高	1,317,815	1,618,109	35,090,894	1,060,135	36,966,683

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,827	80,724	3,399	86,951	31,760,158
当期変動額					
剰余金の配当					1,641,935
親会社株主に帰属する当期純利益					6,735,343
自己株式の取得					86
自己株式の処分					26,250
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,271	317,754	2,655	322,682	322,682
当期変動額合計	2,271	317,754	2,655	322,682	5,442,255
当期末残高	555	237,030	743	235,730	37,202,413

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,618,109	35,090,894	1,060,135	36,966,683
当期変動額					
剰余金の配当			1,847,458		1,847,458
親会社株主に帰属する当期純利益			7,904,250		7,904,250
自己株式の取得		1,610		593	2,203
自己株式の処分		26,682		6,961	33,643
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	25,071	6,056,791	6,368	6,088,231
当期末残高	1,317,815	1,643,180	41,147,686	1,053,767	43,054,914

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	555	237,030	743	235,730	37,202,413
当期変動額					
剰余金の配当					1,847,458
親会社株主に帰属する当期純利益					7,904,250
自己株式の取得					2,203
自己株式の処分					33,643
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,049	268,586	25,296	251,339	251,339
当期変動額合計	8,049	268,586	25,296	251,339	6,339,571
当期末残高	7,493	505,616	26,040	487,070	43,541,984

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,592,477	11,214,958
減価償却費	602,036	710,111
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,522	283,267
賞与引当金の増減額(は減少)	80,540	36,522
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	201,593	82,638
受取利息及び受取配当金	10,372	23,751
支払利息	6,372	7,209
為替差損益(は益)	2,625	22,906
固定資産除売却損益(は益)	1,267	72,470
売上債権の増減額(は増加)	1,444,612	1,810,051
棚卸資産の増減額(は増加)	1,662,091	2,822,202
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	1,040,127	968,839
差入保証金の増減額(は増加)	176,740	16,469
仕入債務の増減額(は減少)	1,105,208	1,159,275
前渡金の増減額(は増加)	1,594,850	557,477
その他	272,498	633,746
小計	7,637,424	7,676,380
利息及び配当金の受取額	10,887	14,422
利息の支払額	6,372	7,209
法人税等の支払額	3,188,268	2,942,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,453,672	4,741,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,424,673	2,045,040
定期預金の払戻による収入	1,350,264	1,486,140
有形固定資産の取得による支出	3,331,637	2,815,449
無形固定資産の取得による支出	6,307	9,280
その他	27,193	29,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,439,547	3,413,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	69,436	152,658
配当金の支払額	1,641,935	1,847,458
その他	71,167	78,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,643,665	2,078,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,109	54,922
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	531,432	695,781
現金及び現金同等物の期首残高	9,514,588	8,983,156
現金及び現金同等物の期末残高	10,046,020	9,678,937

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社東和商工

株式会社J Mテック

株式会社クスノケミコ

株式会社J Mエンジニアリングサービス

株式会社P E K

株式会社シーセット

茂泰利科技股份有限公司

ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD

ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD

(2) 非連結子会社名

株式会社バック・ステージ

株式会社W i L

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社バック・ステージ

株式会社W i L

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、茂泰利科技股份有限公司、ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD及びADCT TECHNOLOGIES PTE LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはこれらの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

先入先出法及び総平均法

原材料

主要材料

主に総平均法

補助材料

最終仕入原価法

仕掛品

主に個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

主に定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～42年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は次のとおりであります。

エレクトロニクス関連事業

・特殊ガス供給装置製造及び供給配管設計施工

工事契約においては、当社グループの義務の履行により資産が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定の期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるため、工事の進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、工事原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、工事原価に基づくインプット法によっております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

・特殊ガス販売管理業務の主なもの

販売を主な業務とし、商品の販売については引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しております。

・技術サービス

契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。

・ファイナンス・リース取引(その他の収益)

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

グラフィックスソリューション事業

・グラフィックボード等の販売

販売を主な業務とし、商品の販売については引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約	外貨建予定取引
	外貨建金銭債権及び金銭債務

ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって、均等償却を行うこととしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

工事契約における収益認識

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

進捗度に応じた工事契約の売上高 2,750,697千円

2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

工事契約における収益認識の適用にあたっては、当連結会計年度末において工事出来高に対応して発生した工事原価の見積工事原価総額に対する割合により算出した進捗率により売上高を計上しております。

工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積ることが可能となった連結会計年度に認識しております。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等(設計変更等)により当初見積りの変更が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表へ与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	312,255千円	298,474千円
売掛金	14,219,463千円	15,466,178千円
契約資産	1,052,976千円	1,578,399千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	10,000千円

- 3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	11,929千円	12,524千円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	463,457千円	515,651千円
給料及び手当	681,807千円	848,139千円
貸倒引当金繰入額	23,522千円	258,680千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	278千円	-
工具、器具及び備品	10,051千円	9千円
計	10,329千円	9千円

- 4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	2,290千円	69,558千円
機械装置及び運搬具	2,817千円	5千円
工具、器具及び備品	3,626千円	1,469千円
土地	-	1,446千円
その他(ソフトウェア)	326千円	-
計	9,061千円	72,479千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,276	11,528
組替調整額	-	-
計	3,276	11,528
為替換算調整勘定		
当期発生額	317,754	268,586
組替調整額	-	-
計	317,754	268,586
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,945	36,511
組替調整額	859	270
計	3,804	36,241
税効果調整前合計	324,836	243,873
税効果額	2,154	7,466
その他の包括利益合計	322,682	251,339

2 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	3,276	11,528
税効果額	1,005	3,478
税効果調整後	2,271	8,049
為替換算調整勘定		
税効果調整前	317,754	268,586
税効果額	-	-
税効果調整後	317,754	268,586
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	3,804	36,241
税効果額	1,149	10,944
税効果調整後	2,655	25,296
その他の包括利益合計		
税効果調整前	324,836	243,873
税効果額	2,154	7,466
税効果調整後	322,682	251,339

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,149,520	-	-	105,149,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,528,574	49	15,700	2,512,923

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 49株
 譲渡制限付株式の付与による減少 15,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第24回定時株主総会 2021年6月23日	普通株式	1,641,935	16.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第25回定時株主総会 2022年6月29日	普通株式	利益剰余金	1,847,458	18.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,149,520	-	-	105,149,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,512,923	1,317	16,500	2,497,740

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 27株

譲渡制限付株式の無償取得による増加 1,290株

譲渡制限付株式の付与による減少 16,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第25回定時株主総会 2022年6月29日	普通株式	1,847,458	18.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第26回定時株主総会 2023年6月28日	普通株式	利益剰余金	2,053,035	20.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
現金及び預金	9,863,817千円	9,839,091千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	880,660千円	1,551,716千円
現金及び現金同等物	8,983,156千円	8,287,375千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

リース債権に係る連結会計年度末日後の回収予定額
 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)					
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース債権	1,073,672	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)					
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース債権	908,938	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)					
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース債権	-	957,109	491,916	270,125	144,724	167,645

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)					
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース債権	-	486,841	270,125	144,724	74,509	93,136

- 2 オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本保証を前提とした定期預金またはそれに準ずる金融商品を基本とし、また、資金調達については銀行借入等による方針を採用しております。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針を採用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、安定的な利益の確保のため、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債権と同様に必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に運転資金に係る銀行借入であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載されている「4 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(得意先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の残高について得意先ごとの与信限度額を超えていないかを定期的にモニタリングするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち64.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) リース債権及びリース投資資産(2)	2,899,837	2,855,144	44,693
(2) 投資有価証券	137,730	137,730	-
資産計	3,037,568	2,992,874	44,693

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) リース債権及びリース投資資産(2)	1,875,835	1,844,910	30,924
(2) 投資有価証券	149,258	149,258	-
資産計	2,025,093	1,994,169	30,924

- (1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。
- (2) 1年以内に期限が到来する分を含めております。
- (3) 市場価格のない株式等は、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式(その他有価証券)	13,150	13,150
非上場株式(非連結子会社株式)	30,000	10,000

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,863,817	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	15,584,694	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	972,582	1,766,343	160,911	-
合計	26,421,094	1,766,343	160,911	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,839,091	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	17,343,052	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	855,158	929,698	90,978	-
合計	28,037,302	929,698	90,978	-

3 金融商品の時価の適切なレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整)相場価格により算定した時価
 - レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 - レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年 3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	137,730	-	-	137,730
資産計	137,730	-	-	137,730

当連結会計年度(2023年 3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	149,258	-	-	149,258
資産計	149,258	-	-	149,258

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年 3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債権及びリース投資資産	-	2,855,144	-	2,855,144
資産計	-	2,855,144	-	2,855,144

当連結会計年度(2023年 3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債権及びリース投資資産	-	1,844,910	-	1,844,910
資産計	-	1,844,910	-	1,844,910

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- ・投資有価証券

時価については、取引所等の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

- ・リース債権及びリース投資資産

これらは一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	87,174	80,644	6,529
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	87,174	80,644	6,529
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	50,556	57,839	7,283
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	50,556	57,839	7,283
合計		137,730	138,484	754

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,150千円)については、市場価格のない株式のため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	96,309	80,644	15,664
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	96,309	80,644	15,664
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	52,949	57,839	4,890
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	52,949	57,839	4,890
合計		149,258	138,484	10,774

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,150千円)については、市場価格のない株式のため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年3月31日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月31日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、同制度からの支給額を控除した額が会社から支給されます。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	98,808	512,631
勤務費用	92,888	108,187
利息費用	497	1,212
数理計算上の差異の当期発生額	2,945	36,511
簡便法から原則法への移行	232,565	-
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	121,338	-
退職給付の支払額	27,286	30,262
その他	3,234	167
退職給付債務の期末残高	512,631	628,447

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	292,970	76,936
退職給付費用	16,048	22,592
簡便法から原則法への移行	232,565	-
退職給付の支払額	2,752	19,361
その他	3,234	167
退職給付に係る負債の期末残高	76,936	79,999

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	589,567	708,447
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	589,567	708,447
退職給付に係る負債	589,567	708,447
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	589,567	708,447

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	92,888	108,187
利息費用	497	1,212
数理計算上の差異の費用処理額	859	270
簡便法で計算した退職給付費用	16,048	22,592
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	121,338	-
確定給付制度に係る退職給付費用	231,632	132,263

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	3,804	36,241
合計	3,804	36,241

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,065	37,307
合計	1,065	37,307

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.21%～0.30%	0.38%～0.59%
予想昇給率	1.20%～1.80%	1.20%～1.80%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度17,566千円、当連結会計年度18,987千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	189,091千円	200,625千円
未払費用	30,881千円	44,200千円
貸倒引当金	27,903千円	123,135千円
棚卸資産評価損	54,614千円	57,640千円
棚卸資産の未実現利益	60,005千円	55,758千円
未払事業税	84,033千円	106,337千円
退職給付に係る負債	181,261千円	217,302千円
その他	48,955千円	61,481千円
繰延税金資産小計	676,746千円	866,482千円
評価性引当額	74,239千円	95,631千円
繰延税金資産合計	602,507千円	770,850千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	14,846千円	-
その他	12,180千円	19,222千円
繰延税金負債合計	27,026千円	19,222千円
繰延税金資産(負債)の純額	575,480千円	751,627千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
 前連結会計年度(2022年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
特殊ガス供給装置製造	1,693,344	-	-	1,693,344
供給配管設計施工	11,618,675	-	-	11,618,675
特殊ガス販売管理業務	11,778,019	-	-	11,778,019
技術サービス	10,255,047	-	-	10,255,047
グラフィックボード等の販売	-	1,226,495	-	1,226,495
太陽光発電	-	-	199,116	199,116
その他	99,975	-	-	99,975
顧客との契約から生じる収益	35,445,061	1,226,495	199,116	36,870,673
その他の収益	1,118,000	-	-	1,118,000
外部顧客への売上高	36,563,062	1,226,495	199,116	37,988,674

当連結会計年度(2023年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
特殊ガス供給装置製造	1,556,230	-	-	1,556,230
供給配管設計施工	15,272,776	-	-	15,272,776
特殊ガス販売管理業務	15,346,376	-	-	15,346,376
技術サービス	11,684,363	-	-	11,684,363
グラフィックボード等の販売	-	1,336,964	-	1,336,964
太陽光発電	-	-	205,461	205,461
その他	152,101	-	-	152,101
顧客との契約から生じる収益	44,011,848	1,336,964	205,461	45,554,275
その他の収益	979,808	-	-	979,808
外部顧客への売上高	44,991,656	1,336,964	205,461	46,534,083

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	13,075,813	14,506,197
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	14,506,197	15,764,652
契約資産(期首残高)	857,485	1,052,976
契約資産(期末残高)	1,052,976	1,578,399
契約負債(期首残高)	71,785	126,905
契約負債(期末残高)	126,905	198,319

(注) 1 契約資産は、エレクトロニクス関連事業において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。

2 契約負債は、主にグラフィックスソリューション事業において、履行義務が充足した時点で収益認識する販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金であります。

3 前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首残高で契約負債に含まれていた負債は120,565千円でした。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度において、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

当連結会計年度末において残存履行義務に配分した取引価格の総額は7,055,269千円であります。当該残存履行義務は、概ね3年以内に収益として認識すると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品販売及びサービス別に事業部を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス関連事業」では、主に特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務、技術サービス等を行っております。「グラフィックスソリューション事業」では、主にグラフィックボード、デジタルサイネージ関連製品の販売をしております。「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	36,563,062	1,226,495	199,116	37,988,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	36,563,062	1,226,495	199,116	37,988,674
セグメント利益	10,221,421	187,131	89,746	10,498,299
セグメント資産	35,147,640	756,610	887,035	36,791,286
その他の項目				
減価償却費	430,521	11,290	79,545	521,357
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,381,039	14,385	-	3,395,424

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	44,991,656	1,336,964	205,461	46,534,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	44,991,656	1,336,964	205,461	46,534,083
セグメント利益	12,282,979	230,726	109,100	12,622,807
セグメント資産	43,509,854	860,358	837,744	45,207,958
その他の項目				
減価償却費	548,386	7,511	70,422	626,320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,533,434	2,057	-	2,535,491

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,988,674	46,534,083
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	37,988,674	46,534,083

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,498,299	12,622,807
全社費用(注)	1,172,698	1,534,570
その他	4,965	9,554
連結財務諸表の営業利益	9,330,565	11,097,791

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,791,286	45,207,958
全社資産(注)	8,710,832	7,225,831
連結財務諸表の資産合計	45,502,119	52,433,789

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	521,357	626,320	80,678	83,790	602,036	710,111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,395,424	2,535,491	210,522	275,003	3,605,947	2,810,495

(注) 調整額のうち、減価償却費は本社管理部門における発生額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本社管理部門における取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	供給配管設計施工	特殊ガス販売 管理業務	技術サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	11,618,675	11,778,019	10,255,047	4,336,932	37,988,674

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	シンガポール	その他	合計
33,846,544	2,787,347	1,124,171	230,610	37,988,674

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	シンガポール	合計
8,770,217	166,624	234,253	9,171,094

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キオクシア株式会社	11,876,952	エレクトロニクス関連事業
Flash Forward合同会社	5,091,264	エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	供給配管設計施工	特殊ガス販売 管理業務	技術サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	15,272,776	15,346,376	11,684,363	4,230,566	46,534,083

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	シンガポール	その他	合計
41,827,125	2,752,267	1,714,831	239,858	46,534,083

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	シンガポール	合計
10,876,892	156,111	181,821	11,214,825

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キオクシア株式会社	15,591,283	エレクトロニクス関連事業
Flash Forward合同会社	5,241,211	エレクトロニクス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	362円47銭	424円17銭
1 株当たり当期純利益	65円63銭	77円00銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,735,343	7,904,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	6,735,343	7,904,250
普通株式の期中平均株式数(株)	102,625,769	102,647,003

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,202,413	43,541,984
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,202,413	43,541,984
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	102,636,597	102,651,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	134,262	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	165,162	166,452	1.95%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	575,004	412,243	1.46%	2024年1月～ 2031年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	874,429	578,695	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結決算日と決算日が異なる連結子会社があるため、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	168,184	143,629	70,709	16,090

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,933,736	23,745,133	35,432,367	46,534,083
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	2,641,158	6,474,211	9,376,066	11,214,958
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,851,293	4,511,036	6,535,792	7,904,250
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	18.04	43.95	63.67	77.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	18.04	25.91	19.72	13.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,039,308	3,863,269
受取手形	310,878	298,474
売掛金	10,280,425	11,420,112
契約資産	-	1,140,258
リース債権及びリース投資資産	972,582	855,158
商品及び製品	1,118,274	2,428,514
仕掛品	1,269,361	986,800
原材料及び貯蔵品	1,457,735	3,365,796
前渡金	1,647,773	2,205,250
前払費用	61,093	381,159
その他	805,135	386,735
貸倒引当金	-	50,960
流動資産合計	23,962,569	27,280,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,669,243	6,290,706
減価償却累計額	811,878	1,039,046
建物（純額）	4,857,364	5,251,660
構築物	755,815	1,143,608
減価償却累計額	229,579	296,546
構築物（純額）	526,235	847,061
機械及び装置	1,480,640	1,508,393
減価償却累計額	863,505	971,133
機械及び装置（純額）	617,134	537,259
車両運搬具	51,341	51,341
減価償却累計額	49,435	50,987
車両運搬具（純額）	1,906	354
工具、器具及び備品	1,124,233	1,200,372
減価償却累計額	814,853	889,239
工具、器具及び備品（純額）	309,380	311,132
土地	2,084,956	2,298,705
リース資産	167,040	167,040
減価償却累計額	55,110	71,814
リース資産（純額）	111,930	95,226
建設仮勘定	170,920	1,442,509
有形固定資産合計	8,679,828	10,783,908
無形固定資産		
ソフトウェア	15,670	10,657
その他	11,468	20,419
無形固定資産合計	27,138	31,076

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	149,131	160,704
関係会社株式	3,020,443	3,000,443
破産更生債権等	-	136,864
リース債権及びリース投資資産	1,927,255	1,020,676
投資不動産	49,477	48,883
差入保証金	24,854	25,239
繰延税金資産	249,362	364,051
その他	99,716	653,954
貸倒引当金	-	159,975
投資その他の資産合計	5,520,240	5,250,841
固定資産合計	14,227,207	16,065,827
資産合計	38,189,776	43,346,396

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,890,396	1,901,649
未払金	707,010	972,666
未払費用	92,517	96,540
未払法人税等	1,180,026	1,644,212
契約負債	72,354	138,902
賞与引当金	185,920	186,057
その他	283,808	135,714
流動負債合計	5,412,033	5,075,741
固定負債		
リース債務	429,999	319,886
退職給付引当金	382,685	419,677
その他	67,693	612,922
固定負債合計	880,378	1,352,487
負債合計	6,292,412	6,428,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金		
資本準備金	1,720,545	1,720,545
その他資本剰余金	316,481	341,553
資本剰余金合計	2,037,027	2,062,099
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1 34,323	-
別途積立金	770,000	770,000
繰越利益剰余金	28,791,896	33,807,504
利益剰余金合計	29,603,720	34,585,004
自己株式	1,060,135	1,053,767
株主資本合計	31,898,427	36,911,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,063	7,015
評価・換算差額等合計	1,063	7,015
純資産合計	31,897,364	36,918,167
負債純資産合計	38,189,776	43,346,396

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,737,457	11,748,842
製品売上高	13,790,932	16,586,993
技術サービス売上高	2,668,901	2,725,155
その他の売上高	300,185	306,526
売上高合計	24,497,477	31,367,517
売上原価		
商品売上原価	6,516,489	9,752,386
製品売上原価	8,590,687	9,614,208
技術サービス売上原価	1,345,207	1,692,167
その他の売上原価	168,291	157,407
売上原価合計	16,620,675	21,216,169
売上総利益	7,876,801	10,151,347
販売費及び一般管理費		
運賃	139,244	164,033
役員報酬	282,125	285,764
給料及び手当	414,329	461,675
賞与引当金繰入額	54,462	47,300
退職給付費用	17,357	18,631
法定福利費	116,990	136,162
外注費	46,651	67,171
旅費及び交通費	12,311	35,789
租税公課	191,227	207,500
減価償却費	174,121	170,095
賃借料	39,612	26,519
支払手数料	126,107	109,367
その他	547,586	940,997
販売費及び一般管理費合計	2,162,127	2,671,010
営業利益	5,714,674	7,480,337
営業外収益		
受取利息	117	205
受取配当金	1 212,909	1 548,190
受取賃貸料	22,149	36,132
経営管理料	1 1,233,749	1 1,344,310
その他	373,221	190,513
営業外収益合計	1,842,147	2,119,352
営業外費用		
支払利息	-	264
不動産賃貸費用	4,037	4,007
貸倒引当金繰入額	-	23,111
その他	301	487
営業外費用合計	4,338	27,871
経常利益	7,552,483	9,571,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 10,051	-
特別利益合計	10,051	-
特別損失		
退職給付費用	121,338	-
子会社株式評価損	-	19,999
固定資産除売却損	3 5,650	3 72,474
特別損失合計	126,989	92,474
税引前当期純利益	7,435,545	9,479,344
法人税、住民税及び事業税	2,244,683	2,768,784
法人税等調整額	47,338	118,183
法人税等合計	2,197,345	2,650,601
当期純利益	5,238,199	6,828,743

【売上原価明細書】
 商品売上原価

		前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品棚卸高		580,316	1,118,274
当期商品仕入高		7,059,398	11,070,895
合計		7,639,715	12,189,169
期末商品棚卸高		1,118,274	2,428,514
他勘定振替高		4,952	8,267
商品売上原価		6,516,489	9,752,386

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)		当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
有形固定資産	296千円	有形固定資産 378千円
販売費及び一般管理費その他	4,655千円	販売費及び一般管理費その他 7,889千円

製品売上原価

		前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)		当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,211,289	34.7	3,062,967	32.8
労務費		799,236	8.6	956,446	10.2
経費	1	5,257,163	56.7	5,318,651	57.0
当期総製造費用		9,267,689	100.0	9,338,065	100.0
期首仕掛品棚卸高		605,941		1,260,795	
合計		9,873,631		10,598,860	
期末仕掛品棚卸高		1,260,795		980,979	
他勘定振替高	2	22,148		3,672	
製品売上原価		8,590,687		9,614,208	

(注) 1 経費の主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
外注費	3,674,262千円	3,789,262千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)		当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
有形固定資産	4,145千円	有形固定資産 -
その他	18,002千円	その他 3,672千円

(原価計算の方法)
 個別原価計算による実際原価計算であります。

技術サービス売上原価

		前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)		当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		177,566	13.2	189,278	11.2
労務費		822,045	60.8	985,355	58.3
経費		351,698	26.0	514,787	30.5
当期総製造費用		1,351,310	100.0	1,689,421	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,463		8,566	
合計		1,353,773		1,697,987	
期末仕掛品棚卸高		8,566		5,820	
技術サービス売上原価		1,345,207		1,692,167	

(注) 経費の主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
外注費	155,118千円	187,574千円

(原価計算の方法)
 個別原価計算による実際原価計算であります。

その他の売上原価

		前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)		当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		168,291	100.0	157,407	100.0
当期総製造費用		168,291	100.0	157,407	100.0
その他売上原価		168,291		157,407	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,317,815	1,720,545	296,854	2,017,400	7,500	77,040	770,000	25,152,915	26,007,456
当期変動額									
剰余金の配当								1,641,935	1,641,935
特別償却準備金の取崩						42,716		42,716	-
当期純利益								5,238,199	5,238,199
自己株式の取得									
自己株式の処分			19,627	19,627					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	19,627	19,627	-	42,716	-	3,638,980	3,596,264
当期末残高	1,317,815	1,720,545	316,481	2,037,027	7,500	34,323	770,000	28,791,896	29,603,720

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,066,672	28,275,999	3,059	3,059	28,272,939
当期変動額					
剰余金の配当		1,641,935			1,641,935
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		5,238,199			5,238,199
自己株式の取得	86	86			86
自己株式の処分	6,623	26,250			26,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,995	1,995	1,995
当期変動額合計	6,536	3,622,428	1,995	1,995	3,624,424
当期末残高	1,060,135	31,898,427	1,063	1,063	31,897,364

当事業年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,317,815	1,720,545	316,481	2,037,027	7,500	34,323	770,000	28,791,896	29,603,720
当期変動額									
剰余金の配当								1,847,458	1,847,458
特別償却準備金の取崩						34,323		34,323	-
当期純利益								6,828,743	6,828,743
自己株式の取得			1,610	1,610					
自己株式の処分			26,682	26,682					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	25,071	25,071	-	34,323	-	5,015,607	4,981,284
当期末残高	1,317,815	1,720,545	341,553	2,062,099	7,500	-	770,000	33,807,504	34,585,004

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,060,135	31,898,427	1,063	1,063	31,897,364
当期変動額					
剰余金の配当		1,847,458			1,847,458
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		6,828,743			6,828,743
自己株式の取得	593	2,203			2,203
自己株式の処分	6,961	33,643			33,643
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,079	8,079	8,079
当期変動額合計	6,368	5,012,723	8,079	8,079	5,020,802
当期末残高	1,053,767	36,911,151	7,015	7,015	36,918,167

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

先入先出法及び総平均法

(2) 原材料

主要材料

主に総平均法

補助材料

最終仕入原価法

(3) 仕掛品

個別法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス関連事業

・特殊ガス供給装置製造及び供給配管設計施工

工事契約においては、当社の義務の履行により資産が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定の期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるため、工事の進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、工事原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、工事原価に基づくインプット法によっております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

・特殊ガス販売管理業務の主なもの

販売を主な業務とし、商品の販売については引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しております。

・技術サービス

契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。

・ファイナンス・リース取引(その他の収益)

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) グラフィックソリューション事業

・グラフィックボード等の販売

販売を主な業務とし、商品の販売については引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

外貨建金銭債権及び金銭債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

(重要な会計上の見積り)

工事契約における収益認識

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

進捗度に応じた工事契約の売上高 2,054,118千円

2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

工事契約における収益認識の適用にあたっては、当事業年度末において工事出来高に対応して発生した工事原価の見積工事原価総額に対する割合により算出した進捗率により売上高を計上しております。

工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積ることが可能となった事業年度に認識しております。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等(設計変更等)により当初見積りの変更が発生する可能性があり、翌事業年度に係る財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表へ与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて積立てております。

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD	151,439千円	-

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	208,000千円	538,000千円
経営管理料	1,233,749千円	1,344,310千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	10,051千円	-

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	1,633千円	66,736千円
構築物	-	2,822千円
機械及び装置	203千円	-
工具、器具及び備品	3,487千円	1,469千円
土地	-	1,446千円
ソフトウェア	326千円	-
計	5,650千円	72,474千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	3,020,443千円	3,000,443千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	56,130千円	56,171千円
未払費用	9,812千円	21,208千円
貸倒引当金	-	63,683千円
棚卸資産評価損	16,388千円	15,795千円
未払事業税	61,745千円	85,101千円
退職給付引当金	115,535千円	126,703千円
その他	45,247千円	56,074千円
繰延税金資産小計	304,860千円	424,738千円
評価性引当額	39,856千円	56,868千円
繰延税金資産合計	265,003千円	367,869千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	14,846千円	-
その他	795千円	3,818千円
繰延税金負債合計	15,641千円	3,818千円
繰延税金資産(負債)の純額	249,362千円	364,051千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率		30.2%
(調整)	法定実効税率と税効果会計	
交際費等永久に損金に算入されない項目	適用後の法人税等の負担率	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	1.7%
住民税均等割		0.2%
賃上げ促進税制の税額控除		0.9%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.0%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	5,669,243	708,714	87,250	6,290,706	1,039,046	276,478	5,251,660
構築物	755,815	393,736	5,944	1,143,608	296,546	70,088	847,061
機械及び装置	1,480,640	27,752	-	1,508,393	971,133	107,628	537,259
車両運搬具	51,341	-	-	51,341	50,987	1,552	354
工具、器具及び備品	1,124,233	99,751	23,611	1,200,372	889,239	96,528	311,132
土地	2,084,956	233,998	20,249	2,298,705	-	-	2,298,705
リース資産	167,040	-	-	167,040	71,814	16,704	95,226
建設仮勘定	170,920	1,442,509	170,920	1,442,509	-	-	1,442,509
有形固定資産計	11,504,191	2,906,462	307,977	14,102,676	3,318,767	568,979	10,783,908
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	62,516	51,859	5,513	10,657
その他	-	-	-	28,884	8,464	717	20,419
無形固定資産計	-	-	-	91,400	60,324	6,231	31,076
長期前払費用	75,403	844,933	336,375	583,960	20,835	3,000	563,125

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	北上事業所増設	506,063千円
建設仮勘定	北上エリア	1,055,195千円
	四日市エリア	377,033千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の当期増加額は、主に、2025年日本国際博覧会の協賛金であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	-	210,936	-	-	210,936
賞与引当金	185,920	186,057	185,920	-	186,057

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで								
定時株主総会	6 月中								
基準日	3 月31日								
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日								
1 単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社								
取次所	-								
買取手数料	無料								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告掲載ＵＲＬ https://www.j-materials.jp/								
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象となる株主様 毎年 9 月30日現在の株主名簿に記録された当社株式 1 単元(100株)以上保有されている株主様を対象といたします。 (2) 株主優待の内容 次のとおり保有株式数に応じ、クオカードを贈呈いたします。 <table border="1"> <tr> <th>保有株式数</th><th>優待内容</th></tr> <tr> <td>5,000株以上</td><td>クオカード 5,000円分</td></tr> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td><td>クオカード 3,000円分</td></tr> <tr> <td>100株以上 1,000株未満</td><td>クオカード 1,000円分</td></tr> </table>	保有株式数	優待内容	5,000株以上	クオカード 5,000円分	1,000株以上 5,000株未満	クオカード 3,000円分	100株以上 1,000株未満	クオカード 1,000円分
保有株式数	優待内容								
5,000株以上	クオカード 5,000円分								
1,000株以上 5,000株未満	クオカード 3,000円分								
100株以上 1,000株未満	クオカード 1,000円分								

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に定める権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第25期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第26期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月10日東海財務局長に提出。

第26期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月11日東海財務局長に提出。

第26期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2022年6月30日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6 月28日

ジャパンマテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 繁紀
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 敦司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、前連結会計年度の連結財務諸表の監査において監査上の主要な検討事項とした「ジャパンマテリアル株式会社のイニシャル部門の工事契約に係る収益の期間帰属の適切性」については相対的なリスクが低下していると判断した。このため、当監査法人は、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において当該事項を監査上の主要な検討事項とはしていない。

履行義務の進捗度に基づき収益を認識する工事契約に係る工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社及び連結子会社はエレクトロニクス関連事業セグメントにおいて、工事契約を締結している。連結財務諸表注記(重要な会計上の見積り)工事契約における収益認識に記載のとおり、進捗度に応じた工事契約の売上高は、2,750,697千円であり、連結売上高の5.9%を占めている。 連結財務諸表注記(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社及び連結子会社は、一定の期間にわたり充足される履行義務について、工期がごく短い工事を除き、当該進捗度に基づいて収益を一定の期間にわたって認識している。この進捗度の見積りは、見積工事原価総額に対する発生工事原価の割合(インプット法)として算定されている。 履行義務の充足に係る進捗度は、算定に当たり工事原価総額及び連結会計年度末における進捗度を合理的に見積る必要がある。工事契約は、主に主要顧客の半導体工場の新規設備投資を請け負うものであり、工事原価総額及び工事進捗度の見積りの基礎となる実行予算の作成には、工事着手後の仕様変更や現場の状況の変化によって作業内容等が変更される可能性があることから高い不確実性を伴い、具体的には以下の点に関する経営者による判断が重要な影響を及ぼす。 - 工事契約の完工に必要となる全ての作業内容が特定され、その見積原価が実行予算に含まれているか否かの判断 - 工事着手後の状況の変化による作業内容の変更が、適時かつ適切に実行予算に反映されているか否かの判断 以上から、当監査法人は、履行義務の進捗度に基づき収益を認識する工事契約に係る工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、履行義務の進捗度に基づき収益を認識する工事契約に係る工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 工事の実行予算の策定プロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。 - 作業内容ごとの見積原価や工数が適切に積算されていることを確かめる統制 - 工事着手後の状況の変化を、適時かつ適切に実行予算に反映させるための統制 (2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価 工事契約ごとに策定した実行予算に基づく工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、以下を含む監査手続を実施した。 - 注文書等と実行予算の原価明細との比較により、顧客と合意した全ての作業内容が原価明細に含まれていることを確かめた。 - 当初の実行予算と最新の実行予算とを比較し、差異の要因となった事象等の影響が、当連結会計年度末時点の最新の実行予算において適切に反映されていることを確かめた。 - 工事責任者に工事の概況及び進捗状況を質問し、実行予算の見直しの要否に関する判断の根拠について質問した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンマテリアル株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ジャパンマテリアル株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月28日

ジャパンマテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 繁紀
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 敦司
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、前事業年度の財務諸表の監査において監査上の主要な検討事項とした「イニシャル部門の工事契約に係る収益の期間帰属の適切性」については相対的なリスクが低下していると判断した。このため、当監査法人は、当事業年度の財務諸表の監査において当該事項を監査上の主要な検討事項とはしていない。

（履行義務の進捗度に基づき収益を認識する工事契約に係る工事原価総額の見積りの合理性）

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「履行義務の進捗度に基づき収益を認識する工事契約に係る工事原価総額の見積りの合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「履行義務の進捗度に基づき収益を認識する工事契約に係る工事原価総額の見積りの合理性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。